

大豊工業レポート Taiho Kogyo Report 2023

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



大豊工業は事業活動を通じ、持続可能な開発目標 (SDGs) に貢献します。

 大豊工業レポート 2023

お問い合わせ先
大豊工業株式会社
経営企画部 経営企画室
TEL : 0565-28-2800 FAX : 0565-24-8304

WEB版
本報告書は当社ウェブサイトからダウンロードできます。
<https://www.taihonet.co.jp>



 大豊工業株式会社



社 是

私たちは時流に先んじ、合理主義に基づき
優れた製品をもって顧客の信頼に応える

— 信頼の大豊 —

Taiho Means Reliability

With this as our motto.

We at Taiho Group respond to the trust that our customers have lodged in us, by supplying quality products in anticipation of future needs and based on rational solutions.

創業以来、自動車の「摩擦・摩耗」をテーマに、その基礎研究から応用にいたる幅広い技術を蓄積し、「トライボロジー（摩擦工学）のスペシャリスト」として、発展してきました。
モノづくりにこだわり、「創意と工夫」「絶えざる改善」「チームワーク」を柱として、魅力ある製品をご提供し、お客様の信頼にお応えします。

会社概要 (2023年3月31日現在)

商号	大豊工業株式会社
本社	愛知県豊田市緑ヶ丘3-65
創業	1944年12月
資本金	67億1千2百万円
従業員数	連結：4,212名 単独：1,960名

生産拠点

本社工場	愛知県豊田市緑ヶ丘3-65
細谷工場	愛知県豊田市細谷町2-47
篠原工場	愛知県豊田市篠原町敷田37-1
九州工場	鹿児島県出水市緑町50-19
幸海工場	愛知県豊田市幸海町市田上切2-1
岐阜工場	岐阜県可児郡御嵩町御嵩2188-6

主な施設、営業所

本社 / 営業部	愛知県豊田市緑ヶ丘3-65
技術開発センター	愛知県豊田市細谷町2-47
東京営業所	東京都八王子市明神町3-20-6 八王子ファーストスクエア2F
大阪営業所	大阪府大阪市淀川区宮原4-3-12 新大阪明幸ビル5F

大株主

トヨタ自動車株式会社	33.64%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7.75%
株式会社豊田自動織機	4.96%
日本発条株式会社	4.67%
豊田通商株式会社	3.72%



国内子会社

大豊精機株式会社
日本ガスケツ株式会社
株式会社ティーイーティー
株式会社タイホウライフサービス

主な海外子会社

タイホウコーポレーションオブアメリカ
タイホウヌサンタラ株式会社
タイホウコーポレーションオブヨーロッパ有限公司
韓国大豊株式会社
大豊工業(煙台)有限公司
タイホウコーポレーションオブタイランド株式会社
常州恒業軸瓦材料有限公司



目次

大豊グループとは	
社是	1
大豊グループのあゆみ	3
大豊グループの概要	5
持続的な企業価値向上に向けた戦略	
TOP MESSAGE	7
価値創造プロセス	11
大豊グループの経営資本	13
大豊グループの強み	15
事業内容・特長	17
VISION2025・中期経営計画	19
VISION達成に向けた事業別の取り組み	21
大豊グループのサステナビリティ	23
サステナビリティへの取り組み	
環境 Environment	25
製品環境	27
生産環境	28
自然共生	32
社会 Social	
人財・風土	33
健康経営	36
品質向上	38
サプライチェーン	39
社会・地域貢献	40
株主・投資家	41
ガバナンス Governance	42
データ	
財務・非財務ハイライト	47
財務サマリー	49

報告範囲と対象期間

「大豊工業レポート」は、事業活動を通じた社会課題の解決に向けた、当社の考え方と取り組みについて報告しています。
対象範囲は大豊工業株式会社および連結子会社とし、掲載する情報は2022年4月から2023年3月（一部に2023年4月以降も含まれます）としています。

■ 報告サイクルについて

「大豊工業レポート」は年次報告として毎年発行しています。

■ 参照ガイドライン

IIRC「国際統合報告フレームワーク」
経済産業省「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」

■ お問い合わせ先

大豊工業株式会社 経営企画部 経営企画室
電話番号 0565-28-2800 FAX番号 0565-24-8304

■ 見直しに関する注意事項

本レポートには、当社の将来についての見直しおよび計画に基づいた将来予測が含まれています。これらの内容は、現時点で把握可能な情報から判断したものであり、将来的なリスクや不確定要素により、実際の成果や業績とは異なる可能性があります。あらかじめご理解くださいますよう、お願いいたします。

■ 公表媒体

本レポートは、当社ウェブサイト上でのWEB版と冊子配付により公表しています。

大豊工業レポート 検索

大豊グループ技術開発

自動車産業を取り巻く環境

軸受製品

システム製品
ダイカスト製品

シーリング製品他
(グループ会社)

●自動車排出ガス規制(1970年～)

●第1次オイルショック(1973年)

●環境規制の高まり(1990年～)

●低燃費化(1995年～)

●排出ガス規制強化(2005年～)

●低フリクション技術(樹脂コーティング)

●精密制御技術

●排出ガス
クリーン化

●バキュームポンプ開発

●電動化へのシフト

100年に
1度の
大変革期

CASE

つながる
自動運転
シェアリング
電動化

夢ある新事業・新商品の創出
電動化への貢献

グループシーズ結集

要素技術



角型Li電池用負極端子台(クラッド材)



高熱伝導材料



トライボロジーを基盤とする保有技術を極め、
イノベーションを通じて地球環境とミライの社会に貢献

連結売上高(億円)



- 1944 操業を開始
- 1947 トヨタ自動車工業株式の自動車用プッシュの生産開始
- 1958 アルミダイカスト製品の生産開始
- 1961 エンジン用軸受の生産開始
- 1969 エンジン用軸受加工専門の「細谷工場」を新設

- 1972 アルミ合金軸受の生産開始
- 1973 [(株)大豊リパノイスオートメーション]を設立(1978年に「大豊精機株式会社」に改名)

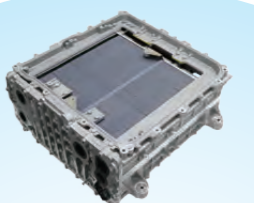
- 1981 米国に現地法人「TCA」を設立
- 1985 「篠原工場」を新設
- 1991 「九州工場」を新設



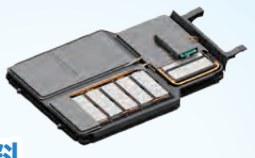
- 1996 米国に「TCA」の工場を新設
- 1998 「技術本館」を新設
- インドネシアに現地法人「PTN」を設立
- 1999 ドイツに「デュッセルドルフ事務所」開設
- 名古屋証券取引所市場第2部に株式を上場
- 「株式会社ティーイーティー(TET)」を設立
- 愛知県春日井市に「春日井工場」を新設

- 2000 東京証券取引所市場第2部に上場
- 「幸海工場」を新設
- ハンガリーに現地法人「TCE」を設立
- 2001 東証、名証の市場第1部に株式を上場
- 韓国に現地法人「TCK」を設立
- 「株式会社タイハウライフサービス(TLS)」を設立
- 2002 「株式会社タイハウテクノサービス(TTS)」を設立
- 中国に現地法人「TCY」を設立
- 2003 タイに現地法人「TCT」を設立
- 2004 「株式会社タイハウパーツセンター(TPC)」を設立
- 2005 「大豊岐阜株式会社」を設立
- 「日本ガスケツ株式会社」を完全子会社化

- 2012 中国の「WBM」を完全子会社化
- 2015 「TPC」を「大豊岐阜株式会社」に統合
- 2019 「大豊岐阜株式会社」を吸収合併
- 2022 東京証券取引所市場第1部から新市場区分「プライム」へ移行
- 2023 「スタンダード」市場への移行



- 電力変換
- 電池
- eアクスル
- 燃料電池
- 電動化対応材料



大豊グループの概要

拠点概要

〈従業員数〉140名
〈売上高〉33億円

欧州
1社

EUROPE



タイホウ コーポレーション オブ ヨーロッパ (TCE)



タイホウ コーポレーション オブ タイランド (TCT)

〈従業員数〉388名
〈売上高〉105億円

アジア
4社

AFRICA

ASIA

EUROPE

CHINA

JAPAN

NORTH AMERICA

SOUTH AMERICA

中国
3社

〈従業員数〉691名
〈売上高〉111億円

EUROPE

CHINA

JAPAN

NORTH AMERICA

SOUTH AMERICA

AFRICA

ASIA

EUROPE

CHINA

JAPAN

NORTH AMERICA

SOUTH AMERICA

AFRICA

ASIA

EUROPE

CHINA

JAPAN

NORTH AMERICA

SOUTH AMERICA

AFRICA

ASIA

EUROPE

CHINA

JAPAN

NORTH AMERICA

SOUTH AMERICA

AFRICA

ASIA

EUROPE

CHINA

JAPAN

NORTH AMERICA

SOUTH AMERICA

AFRICA

ASIA

EUROPE

CHINA

JAPAN

NORTH AMERICA

SOUTH AMERICA

AFRICA

ASIA

EUROPE

CHINA

JAPAN

NORTH AMERICA

常州恒業軸瓦材料有限公司
大豊工業(煙台)有限公司
YANTAI NIPPON GASKET CO., LTD.

タイホウ マニファクチャリン オブ テネシー
タイホウ コーポレーション オブ アメリカ

大豊工業株式会社
大豊精機株式会社
日本ガスケット株式会社
株式会社ティーイーティー
株式会社
タイホウライフサービス

韓国大豊株式会社
タイホウ コーポレーション オブ タイランド
ニッポンガスケット タイランド

タイホウ
ヌサンタラ株式会社

日本
5社

〈従業員数〉2,770名
〈売上高〉876億円



大豊工業(煙台)有限公司(TCY)

タイホウ マニファクチャリン オブ テネシー
タイホウ コーポレーション オブ アメリカ

大豊工業株式会社
大豊精機株式会社
日本ガスケット株式会社
株式会社ティーイーティー
株式会社
タイホウライフサービス

韓国大豊株式会社
タイホウ コーポレーション オブ タイランド
ニッポンガスケット タイランド

タイホウ
ヌサンタラ株式会社

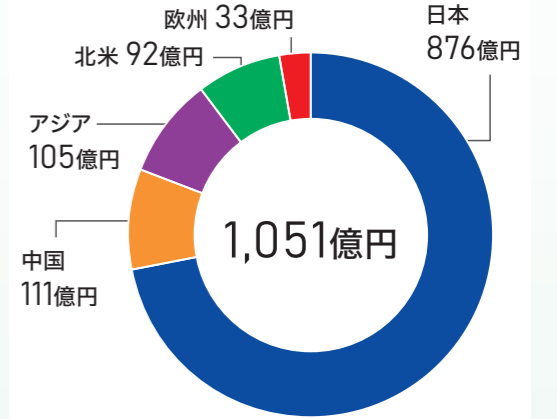
北米
2社

〈従業員数〉223名
〈売上高〉92億円



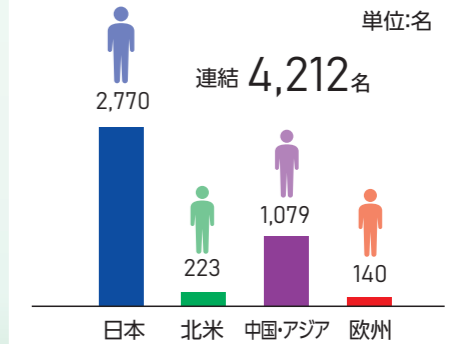
タイホウ コーポレーション オブ アメリカ (TCA)

地域別売上高 (2023年3月期)



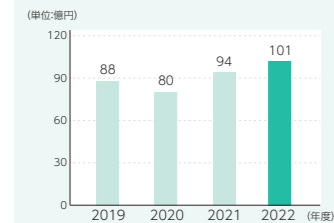
※地域別売上高には、当社グループ内部の取引額を含んでいるため合計額は連結売上高と一致していません。

地域別従業員数 (2023年3月末時点)



製品分野

〈売上高〉101億円



燃料電池用プレート



インバーターケース コンバーターケース ロアカバー

ダイカスト製品

軸受製品

カーエアコン用
コンプレッサー
部品



ワッシャー

エンジン用
すべり軸受

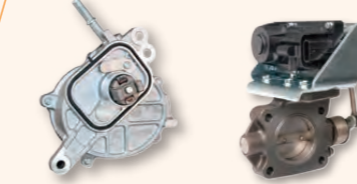


ブシュ

〈売上高〉430億円

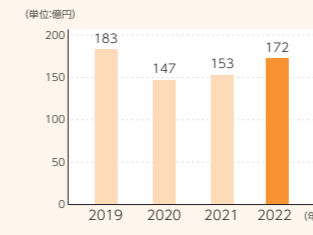


システム製品



バキュームポンプ EGRバルブ

〈売上高〉172億円



バランスウェイト



その他

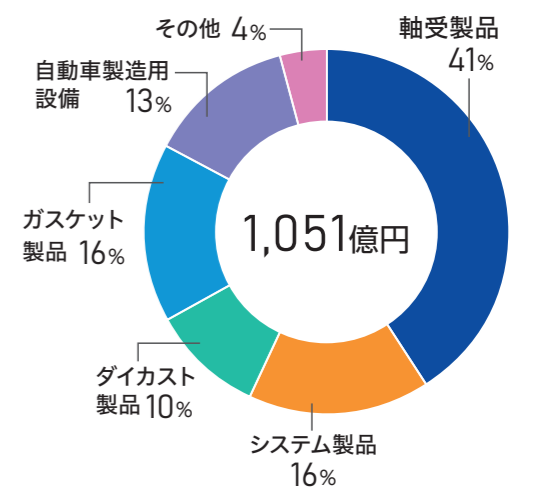


ガスケット製品

〈売上高〉165億円



製品別売上高構成比 (2023年3月期)



自動車製造用設備



〈売上高〉132億円



持続的成長と企業価値の最大化に向け、 独自技術と若い力で明るい未来を切り拓く

取り巻く環境と大豊グループの進むべき道

我々を取り巻く環境は近年、事業環境および社会生活の面においても大きな変化が次々に生じてきました。コロナ禍は徐々に収束していますが、これによって促進されたネット社会の発展、リモートワークの普及はIT機材の需要増大を引き起こし、その結果、半導体不足という問題が生じ、今なお自動車業界にも影響を与えています。またロシアによるウクライナ侵攻は資源価格の高騰を招き、事業面においては原材料費やエネルギー費の高騰、日常生活においては食料品価格の上昇等、身近に感じられるインフレという形で多くの負担を強いられております。一方で、異常気象の頻発化により、カーボンニュートラルの実現が喫緊の課題であると世界各国で認識されています。その対応がない事業活動は、お客様・消費者から受け入れられなくなりつつあります。SDGsの観点で見ると、社会貢献活動だけではなく、自社の事業活動を通じて社会の課題解決にどう貢献

代表取締役社長
新美 俊生

するかが重要視されています。さらに、デジタル技術を活用して業務を効率化し、従業員がより付加価値の高い業務に専念して成果を生み出すことができるかが、今後の企業の生き残りの必須条件となっております。これらの環境変化は、当社だけではなく、全世界・全産業に影響をもたらしています。この状況を逆風としてではなく、会社の体質を強化する機会として捉え、その視点で行動を起こせる企業が、未来の成長を勝ち取る事が出来ると考えています。

「VISION2025」と「中期経営計画」について

当社はこの度、東証の上場基準に照らし、スタンダード市場を選択いたしました。株主の皆様には驚きとご不安を与えた面もあったかと思いますが、株主をはじめすべてのステークホルダーの皆様の利益にそぐうものとしての選択であったと考えております。当社は、今後の2～3年間で、会社の利益率向上や新規事業の種まき等に取り組み、企業体質を改善していく期間と捉えています。この間、自動車産業においては内燃機関の縮小が明確な傾向として表れ、当社の既存事業も縮小は免れませんが、一方で電動化対応の製品の開発も進めており、実際の事業としての立ち上がりが徐々に進んでおります。また、当社は自動車部品事業以外の新規

事業にも取り組んでおり、会社のブランドイメージ向上を図っています。株主の観点においては、当社株主は会社の利益率などの経営指標より、市場動向の影響を強く受けることがあります。最近の株価の動向など考慮すると、プライム基準の充足も可能とも見受けられますが、これは市場環境に影響を受けた一過性の株価と見ています。当社が体質改善のための期間に入ること踏まえ、あえて意思を持ってスタンダード市場へ移行して、プライム市場の上場廃止基準に抵触するリスクを冒すことなく事業に集中出来る体制を選択しました。会社の稼ぐ力を鍛え、新規事業を確立した後、上場市場の選択を検討したいと考えております。



持続的成長と企業価値最大化に向けて


今後の持続的な成長に向けた具体的な取り組みを、少し紹介させていただきます。まず、既存事業について、先ほど既存事業の縮小傾向が表れてくると述べましたがそれでもなお、既存事業(ガソリン/ディーゼル)は会社事業の大きな割合を占め、また市場自体も一定規模を有しています。したがって、既存事業から十分な利益を生み出していく必要があります。これに向けた取り組みとして、国内にある6つの工場について、工場ごとの位置づけを明確に定義します。その定義に基づき、部品ごとの生産工場を集約することで、生産性を向上させていきます。また別の取り組みとして、当社には数千以上の生産品番がありますが、そのうちの約2,200品番は年に数回しか生産されない少量生産品です。これまで、この少量生産品も、多量品と同じ生産ラインで生産しており、その品番切り替えのための段替えと呼ばれる作業に多くの工数を費やしておりました。この多量品、少量品の生産方法を切り分け(変え)、段替えによる生産性の低下を回避し、全ての製品の生産性を向上させていきます。

また、電動化対応として、リチウムイオン電池の端子向けに、これまでの事業で培ってきた異種金属の接合技術を生かしたクラッド材の開発を進めております。これら以外にも複数の新たな取り組みを進めておりますが、電動化や新領域向けの新材料・新製品開発力を強化し、既存事業の稼ぐ力向上を目指して、2023年6月に材料開発部署を発展的に解消。その機能を技術、生産技術、生産本部の各機能部署に統合し、機能強化を図りました。また、電動化製品の拡販/探索と既存事業の守り/攻めをスムーズに行うため営業機能の再編・強化も実施しております。

関連ページ  P19-20 VISION2025・中期経営計画

サステナビリティの考え方と取り組みについて

大豊グループのサステナビリティの考え方は「トライボロジーを基盤とした製品とエンジニアリングをもって社会に貢献」する事です。2022年にサステナビリティ委員会を設置し、当社としての「マテリアリティ(重要課題)」を特定しました。当社はこれまでの事業活動を通じて蓄積してきた様々な知見を、100年に1度の大変革期を乗り越えるための新製品群の取り込みや新規事業の立ち上げに活用し、社会やお客様の課題解決に貢献していくことを目指します。この方針は、これまでの事業姿勢と変わらないものですが、特に「カーボンニュートラル」「人財力向上」「ガバナンス強化」に関する取り組みを強化しております。

関連ページ  P23-24 サステナビリティ


〈カーボンニュートラル実現に向けた取り組み〉

昨今のカーボンニュートラルを実現する取り組みでは、企業が具体的な目標値を宣言し、活動することが社会的に要求されています。当社は2022年1月に環境部を新設し、カーボンニュートラルの活動を加速化しており、2023年4月には「2035年のカーボンニュートラル達成に向けた取り組み(scope1/2)」を開示しております。当社における大きな課題は銅やアルミの素材工程、ダイカストの鑄造工程です。既存技術ではこれら工程で多くのCO₂排出が当たり前となっていました。設備改善のみならず、製造方法の見直し等、複数の手段を用いながらこの課題の解決に取り組んでいます。

関連ページ  P25-32 環境

〈人財力向上に向けた取り組み〉


冒頭で述べました通り、会社を取り巻く環境は厳しくもありますが、当社は、この状況を会社の体質改善を進める為の好機だと理解しております。抱える課題は困難なものではありますが、解決の糸口が無い訳ではありません。当社はこういった困難な課題をあえて、若手・中堅社員も参画した中で解決していきたいと考えております。20年、30年先の主役となる若手・中堅が困難な課題を解決し、成功体験を得ることは大きな自信となり、人財育成の面で非常に貴重な機会となるでしょう。さらに、この姿を見て、若手の人財にとっての見本となり、刺激を与える存在に成長して欲しいと考えます。このような機会をチャンスと捉え、たとえ成果に繋がらずとも前向きに取り組んだ姿勢を評価します。これにより次なる挑戦に臨む意欲を刺激し、会社の活力を高めていきたいと考えております。

関連ページ  P33-35 人財・風土

〈ガバナンス強化に向けた取り組み〉

この度、当社は東証の市場選択においてスタンダード市場を選択いたしました。これからの数年間は、会社の体質改善・成長の基盤作りの期間となります。万が一にも上場廃止という事態を招かないよう、株主の皆様へ不安と心配を与えない判断を心がけました。この背景を踏まえ、当社のガバナンス体制は基本的に現行の体制を維持するとともにその強化を進めます。実効性を持たせた運用を続けることで、株主をはじめ、全てのステークホルダーの皆様への信頼を深めていきたいと考えております。

関連ページ  P41 株主・投資家

関連ページ  P42-46 ガバナンス

ステークホルダーの皆様へ

自動車業界に限らず、今、世の中は様々な面で大きな変化が進んでおります。デジタル技術は人々の暮らしをより便利に、仕事をより効率的にし、またカーボンニュートラルへの取り組みは多くの産業に技術革新を促しています。一方で、国際情勢がサプライチェーンや資源確保の面で大きな制約を生じさせております。このように激変する社会経済環境においても、当社は社是にある「信頼の大豊」を揺るぎない価値観とし、その精神で日々の業務に取り組んでおります。VISION2025の実現、またその先の将来においても、お客様をはじめとしたステークホルダーの皆様への期待と信頼に応えながら、多様化する社会課題をチャンスと捉えて取り組みます。事業活動を通じこれら社会課題解決に貢献し、持続的な成長を遂げる会社でありたいと考えております。これからもステークホルダーの皆様のご指導・ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



価値創造プロセス

大豊グループは創業以来75年以上に渡り、使命である「トライボロジーを基盤とした製品とエンジニアリングをもって社会に貢献」することを目指し、社会に貢献することで持続的な成長を実現して参りました。私たちはこれからも、多様な技術と人材を基盤とした強みを活かし、事業活動を通じて様々な社会課題の解決と価値提供に取り組んでまいります。

社会からの要請・課題

地球温暖化・気候変動

少子・高齢化

価値観・働き方の多様化

モビリティの革新(CASE)

デジタル化

インプット

ビジネスモデル(事業活動)

アウトプット P17-18

アウトカム(価値提供)

経営資本 P13-14

*2023/3未現在・2022年度実績
*注記ない限り連結

財務資本

- ▶ 総資産 1,137億円
- ▶ 自己資本比率 58.4%

製造資本

- ▶ 工場・拠点数 国内6工場/海外7拠点
グループ会社3社
- ▶ 設備投資額 64億円

知的資本

- ▶ 研究開発費 36億円
- ▶ 特許取得件数累計 1,099件

人的資本

- ▶ 連結従業員数 4,212人
- ▶ 海外従業員数 1,442人

社会・関係資本

- ▶ 調達方針展開の
対象サプライヤー数 55社
- ▶ 地域・社会とのつながり

自然資本

- ▶ エネルギー使用量(単体) 27.4万GJ
- ▶ 原材料購入量(単体) 27,835t
- ▶ 水使用量(2022年/単体) 433千㎡



軸受製品

エンジン用すべり軸受 カーエアコン用コンプレッサー部品 ワッシャ

システム製品

バキュームポンプ EGRバルブ

ダイカスト製品

インバーターケース コンバーターケース

ガスケット製品 **自動車製造用設備**

ガスケット

新事業領域

マイクロ風力発電 めっき排水処理システム

大豊グループの持続的成長

- 中期目標 (2025年度)
- ・売上高: 1,300億円
 - ・営業利益率: 6.0%レベル
 - ・R O E: 7.0%レベル
 - ・長期安定的な株主還元

企業価値の最大化による社会への価値提供

地球環境、ミライの社会に貢献する製品開発・価値提供

カーボンニュートラルに向けた活動促進による脱炭素社会の実現

廃棄物、水リスク、環境負荷物質低減活動を通じた循環型社会への貢献

事業活動を通じた社会への貢献と地域との共生

多様な人財が働き甲斐を持ち、総活躍できる風土、しくみづくり

コーポレートガバナンス・コンプライアンスの徹底

大豊グループは、これまでの事業活動を通じ、様々な経営資本を保有し、その強化/進化を続けております。
この多様で独自性ある資産を最大限活用し、今後も持続的な成長と企業価値の最大化を実現してまいります。

*経営資本は2023/3末現在・2022年度実績。注記ない限り連結。

財務資本



長期・安定的な価値創造を実現する財務マネジメント

“持続的成長”に向けた限量経営による利益創出力の向上、
夢ある新事業・新商品の創出を通じた“企業価値最大化”の二つを
基軸に長期・安定的な価値創造と資源の配分を行ってまいります。

総資産 **1,137億円**

自己資本比率 **58.4%**

主な取り組み

- ▶ VISION2025/中期経営計画(P19-20)
- ▶ 株主・投資家(P41)

人的資本



価値創造を基盤として支える多様な人財の活躍

会社が競争力を持ち成長していくためには、そこで働く“人財の活躍”
が何よりも重要であると考えております。若い力への期待・活用、そして
働く人に魅力ある企業づくりに向けて、取り組みを進めています。

連結
従業員数 **4,212人**

海外
従業員数 **1,442人**

関連するマテリアリティ



- ▶ 多様な人財が働き甲斐を持ち、総活躍できる風土、しくみづくり

主な取り組み

- ▶ 人財・風土(P33-35)
- ▶ 健康経営(P36-37)

製造資本



グローバルに供給する革新的モノづくり力

大豊グループは、国内外でグローバルな製造拠点網を構築しています。
“つくり方と生産現場の風景を変える”ことで
さらなる競争力向上と持続的成長を実現してまいります。

工場・拠点数
国内**6工場**/海外**7拠点**
グループ会社**3社**

設備投資額
64億円

主な取り組み

- ▶ 大豊グループの強み(P15-16)
- ▶ 品質向上(P38)

社会・関係資本



地域・社会への貢献を通じ「信頼の大豊」であり続ける

当社の社是は「信頼の大豊」です。創業75年以上にわたる事業活動の
中で、様々なステークホルダーと対話し、信頼関係を築いてこられたと
考えております。これからも“信頼され続ける企業”であるべく、誠実な
事業活動を行ってまいります。

調達方針展開の
対象サプライヤー数 **55社**

地域・社会とのつながり

関連するマテリアリティ



- ▶ 事業活動を通じた社会への貢献と地域との共生

主な取り組み

- ▶ サプライチェーン(P39)
- ▶ 社会・地域貢献(P40)
- ▶ 株主・投資家(P41)

知的資本



トライボロジーから発展する多様かつ独自性ある要素技術

大豊グループはトライボロジーから発展する多様な要素技術と特許
を保有しています。グループの保有技術を結集することで企業価値の
最大化につなげ、夢ある新事業・新商品の創出を加速します。

研究開発費 **36億円**

特許取得件数
累計 **1,099件**

関連するマテリアリティ



- ▶ 地球環境、ミライの社会に貢献する製品開発・価値提供

主な取り組み

- ▶ 大豊グループの強み(P15-16)
- ▶ 事業内容・特長(P17-18)
- ▶ 事業別の取り組み(P21-22)

自然資本



地球環境とミライの社会に貢献する製品開発と生産活動

製品開発と生産活動の両軸で、カーボンニュートラルの実現、そして廃棄
物や水使用の低減/再利用等を通じた循環型社会に貢献してまいります。

エネルギー使用量(単体)
27.4万GJ

原材料購入量(単体)
27,835t

水使用量(2022年/単体)
433千㎡

関連するマテリアリティ



- ▶ 地球環境、ミライの社会に貢献する製品開発・価値提供
- ▶ カーボンニュートラルに向けた活動促進による脱炭素社会の実現
- ▶ 廃棄物、水リスク、環境負荷物質低減活動を通じた循環型社会への貢献

主な取り組み

- ▶ 環境(P25-32)

大豊グループは創業75年以上のあゆみの中で、摩擦をコントロールする「トライボロジー」を基盤とし、「技術開発力」「モノづくり力」の強化を図るとともに、それを支える「人財力」向上に取り組んでまいりました。トライボロジーから発展する要素技術・シーズを結集し、社会に貢献する製品開発・価値提供を実現してまいります。

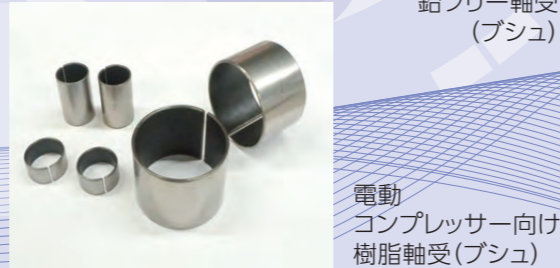
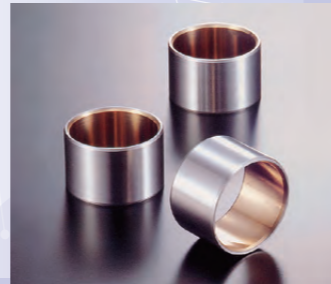
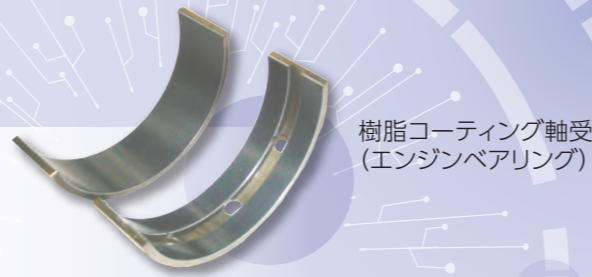


軸受事業

事業内容

- ・当社ではコア技術のトライボロジー（摩擦工学）を応用し、「すべり軸受」を開発・生産しており、材料から加工までの一貫生産を実現しています。
- ・評価・解析技術を活かしたモデルベース開発（MBD）を強みとしています。
- ・主力製品は、エンジン向けの「エンジンベアリング」やトランスミッション他幅広い用途に使用される「ブシュ」で、自動車の性能向上、低燃費化に貢献しています。

主力製品



要素技術

- 材料開発技術
- 最適設計・解析CAE
- 精密加工技術
- モデルベース開発 (MBD)
- めっき・コーティング
- 単体試験・実機評価

ダイカスト事業

事業内容

- ・当社は超薄肉・複雑形状・高強度・高耐圧を強みとし、エンジンや駆動ユニット向けのアルミダイカスト製品を長年生産してきました。そこで培った技術を活かし、近年は電動化に貢献する製品の拡大に取り組んでいます。
- ・主力製品は、HEV向けPCU用インバーターケース、コンバーターケース、ロアカバー、FCEV向けのプレッシャープレート等で、電動化に対応する主力事業として成長しています。

主力製品



要素技術

- 溶解・鋳造技術
- 精密加工技術
- 金型製造技術
- 3Dモデル技術

システム製品事業

(電動化/新領域含む)

事業内容

- ・環境負荷物質であるNOxの発生を抑制し排ガス規制に対応するEGRバルブ、ブレーキ部品のバキュームポンプ等が主力製品です。
- ・大豊グループはトライボロジーから発展する多様な要素技術を保有しています。そのグループシーズを結集し、社会課題の解決と電動化に貢献する新製品の開発を進めています。

要素技術

- 熱流体解析技術
- 異種金属接合技術
- 組立・組付技術
- 材料開発技術
- 最適設計・解析CAE
- 角型Li電池用負極端子台 (クラッド材)【開発品】

主力製品



ガスケット事業

事業内容

- ・使用環境ごとに表面処理の選定と製品構造を設計。それを実現するステンレス薄板の精密加工により、様々なお客様の要望に沿うガスケットを提供しています。
- ・主力製品は、エンジン用シリンダヘッドガスケット、排気系ガスケットで高温高压下でのシールを実現しエンジン性能を支えています。

主力製品



要素技術

- 最適設計・解析CAE
- 材料開発技術
- プレス加工技術
- ゴムコーティング
- 排気系ガスケット (エキゾーストマニホールド用)

自動車製造用設備事業

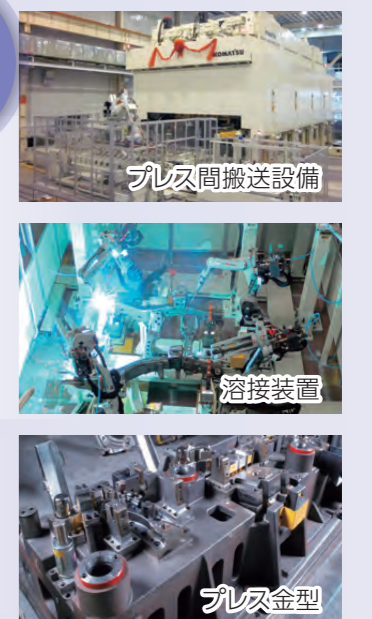
事業内容

- ・自動車部品を生産するための製造ライン・設備を開発し、世界中の工場に提供しています。
- ・「トータルエンジニアリング」をコンセプトに、その部品に求められる性能/機能/コストに最も適した工法、設備、金型等を製造ラインとして提案しています。
- ・主要製品は、自動化・省人化設備、サーボ成形機、溶接装置・治具、プレス金型、試作部品です。

主力製品

要素技術

- 最適設計
- 接合技術
- 塑性加工技術
- シミュレーション・解析技術
- 組付技術
- 計測技術



当社は、グループの持続的成長を目指した「VISION2025～地球環境とミライの社会に貢献～」および「中期経営方針～変わろう大豊未来のために～」を実行することで、多様化する社会課題の解決を図り、持続可能な社会、そして大豊グループのさらなる成長を実現してまいります。

VISION2025



2023-2025年度 中期経営計画



VISION達成に向けた方針管理サイクル



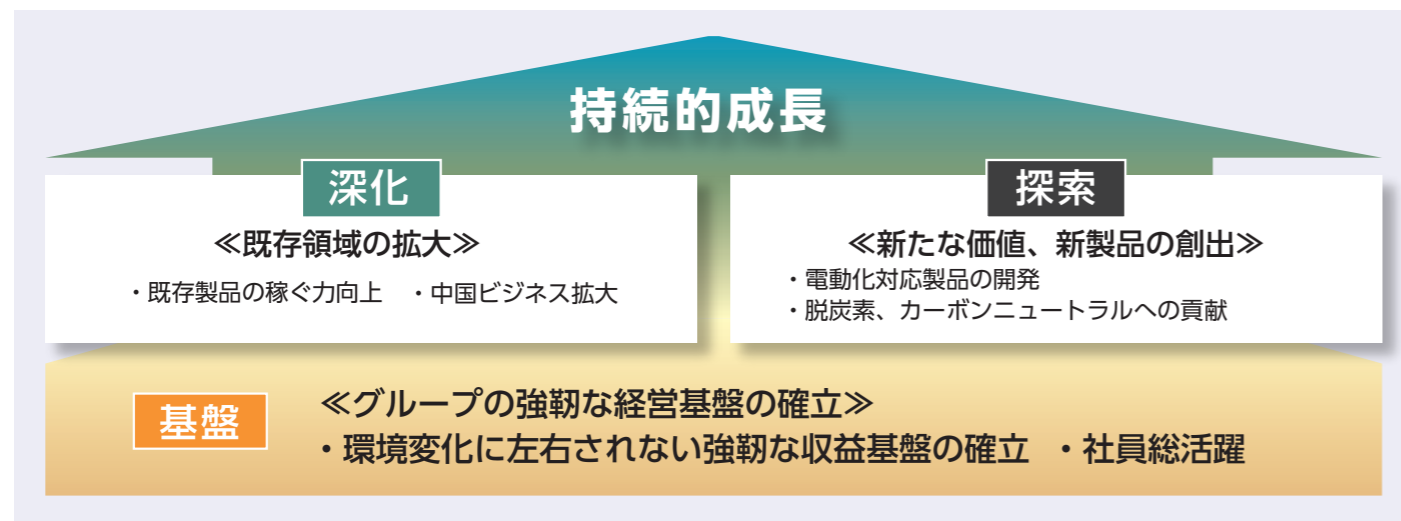
既存領域の「深化」と新領域の「探索」

取り巻く環境が大きく変化の中で、持続的成長を実現するため、

「深化」: 既存領域をさらに磨き上げ、競争力向上・シェアアップ、さらに稼ぐ力向上を目指す

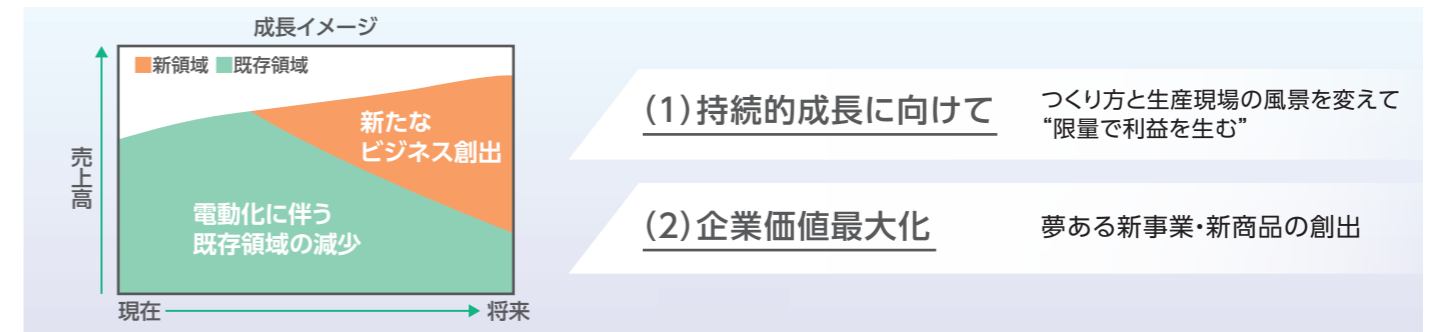
「探索」: グループの保有技術を結集し、新製品・新領域の探索・拡大を目指す

「深化」と「探索」両面での取り組みを進め、「VISION2025」を実現してまいります。

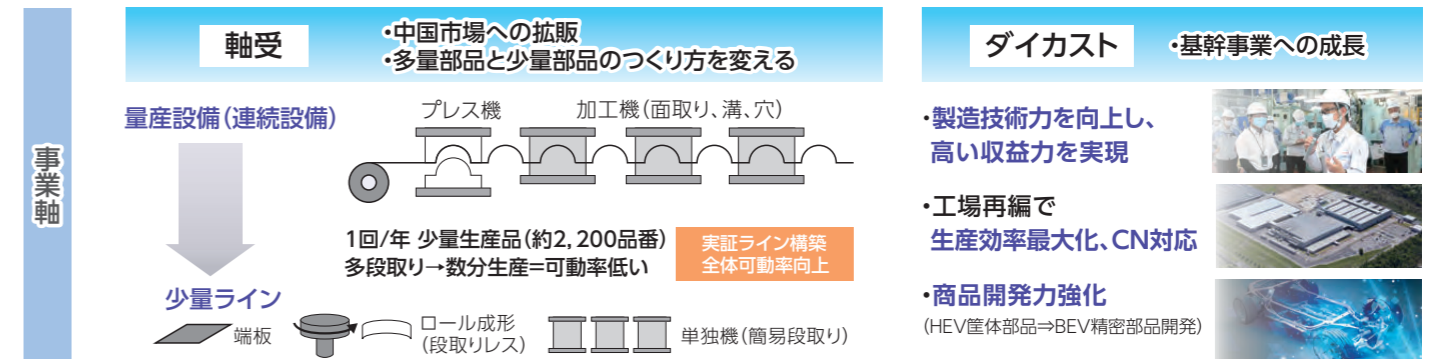


将来を見据えた今後の取り組み

取り組み方針



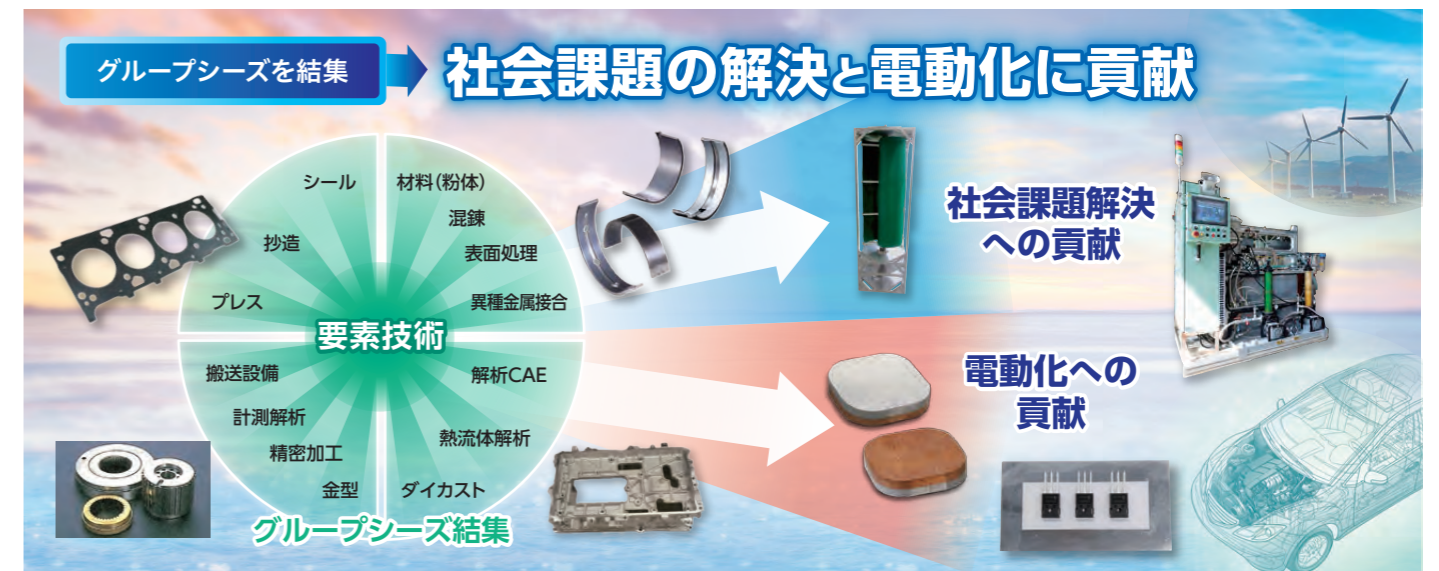
(1) 「持続的成長」に向けて ～づくり方と生産現場の風景を変えて“限量で利益を生む”～



(2) 「企業価値最大化」に向けた取り組み ～夢ある新事業・新商品の創出～

大豊グループは、トライボロジーから発展する多様かつ独自性ある要素技術を保有しております。

グループシーズを結集して“夢ある新事業・新商品の創出”を実現することで、持続可能な社会に貢献してまいります。



軸受事業

深化



品質・技術本部 本部長
加納 知広

主な取り組み

- トライボロジーをコア技術として、市場ニーズ/顧客要求に応え続ける。
- お客様のカーボンニュートラルに貢献できる材料/製品を開発する。
- MBD(モデルベース開発)を駆使し、お客様の開発品質向上/期間短縮に貢献する。

2023年度の成果と今後の取り組み

製品設計と材料開発部署を統合させ、軸受の課題(原価低減、性能向上、中国拡販)に、積極的に取り組んでいます。

- ・パイメタル素材の歩留り向上を具現化→更なる向上中。
- ・厚膜樹脂コーティング(RA900)の量産開始
→中国ディーゼル市場への拡販を拡大中。高面圧めっき(BP200)と共に製品ラインナップを充実させる。
- ・EHD*と樹脂コーティングでの最適システムを提案、2%燃費向上(自技会発表)。
- ・すべり軸受の理解を深めて頂くため、スズキ自動車様において軸受の教育を実施。

*機械部品間の摩擦面を油膜による潤滑によって分離、保護する挙動を解き明かす技術のこと



スズキ自動車様での軸受勉強会
(計106名の方に聴講頂きました)

PICK UP

厚膜樹脂コーティング(RA900)の市場投入

- ・中国市場での長寿命に耐えるには、軸受樹脂コーティングの摩耗抑制が課題です。
その対策として、樹脂膜厚を厚くすることにより軸受寿命を向上させる新材料の開発を2020年末からスタートしました。
- ・材料面で、樹脂を高強度化し、添加成分によって耐摩耗性向上と低μを両立しました。
さらに密着力向上の対策も打ち、結果、2倍の強度を実現しました。
- ・製造面で、樹脂の塗り方を大豊オリジナルのロールコート式からスプレー式に変えました。



厚膜樹脂コーティング(RA900)

ダイカスト事業

深化 探索



ダイカスト事業本部 本部長
佐藤 光俊

主な取り組み

- 基幹事業へ成長するために、製造根幹の実力をアップし 高い収益力を実現する。
- 工場再編により生産効率を最大化する。(寄せ止め、新規・増産対応)
- 「工場の風景を変える」(工場のデジタル化、高付加価値、CN対応)
- 「商品開発力」強化 (HEV筐体部品→BEV向け新製品開発)

2023年度の成果と今後の取り組み

2021年6月以降、社内のダイカストに関わる関係機能を統合して事業本部化し、情報共有と意思決定のスピードアップ、そして、リソースの効率化等を進めながら、新規ダイカスト筐体部品の競争力向上に向けた取り組みを推進しています。

- ・「クリーンで働きやすい工場」を目指し、筐体部品を中心に 鋳造-加工の一貫生産を実現。
- ・DX(デジタル技術)により、高い生産性を実現。
- ・人は付加価値の高い業務(改善他)へシフトさせることで、ロスコスト低減やカーボンニュートラル活動等を強化。

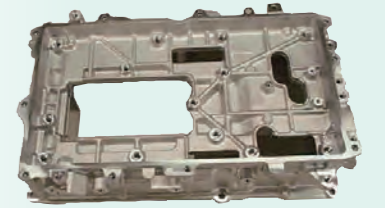


DX(デジタル技術)活用による
データの一元管理

PICK UP

カーボンニュートラル実現に向けた取り組みの強化

- ・ダイカスト部品の製造工程では、アルミ溶解の工程で多くのCO₂を排出していますが「低粘度作動油」や「補助浸漬ヒーター」等を採用したり、ガス・電気双方の特徴を活かした「ハイブリッドアルミ溶解炉」を導入しながら、カーボンニュートラルの目標達成に向け活動を推進しています。



インバーターケース
(HEV向け)

PICK UP

筐体新部品の拡大とBEV向け新製品開発

- ・今後の、筐体新部品の拡大・増産に向けては、現在、減産品の寄せ止めや新規・増産品の生産拡充を対応すべく、工場再編を進めています。
- ・BEV向けの新製品開発については、開発部署と協力して、大豊グループの材料技術やダイカストの要素技術等をベースに、競合にない、付加価値の高いオリジナル製品づくりを強化しています。



プレッシャープレート
(トヨタMIRAIに搭載)

システム製品事業

(電動化/新領域含む)

深化 探索



製品開発・生産技術領域 領域長
出崎 亨

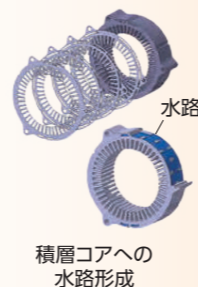
主な取り組み

- 大豊グループ(グループ会社、仕入先)の保有技術を深化/融合し、新製品開発を加速・推進。モビリティの電動化、カーボンニュートラルに貢献する。
- ユニットでの評価/解析技術を構築し、システム提案力を向上する。

2023年度の成果と今後の取り組み

グループ保有技術を活用し、新製品開発・新事業提案を推進しています。

- ・軸受材料製造で培った異種金属接合(クラッド)の技術を活用した角型Li電池用負極端子台を開発中。
- ・熱界面材料としてシート型、接着型を開発中。高熱伝導、高絶縁材料を実現。
- ・モーター用ステータ冷却技術として積層コアへの水路形成をグループ会社の日本ガスケットの技術を活用して開発、提案。



積層コアへの
水路形成

PICK UP

角型Li電池用負極端子台(クラッド材)

- ・角型Li電池用負極端子として、アルミニウム合金軸受材料の圧接技術を活用してアルミニウムと銅の二層クラッド材端子の開発に着手しました。良好な接合強度と各層の寸法精度を実現することで、所定の電気伝導度を達成しています。

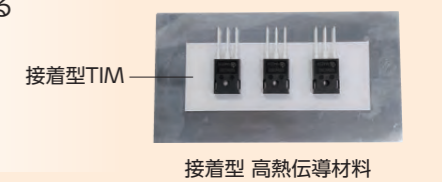


銅
アルミ
ニウム
角型Li電池用負極端子台(クラッド材)

PICK UP

高熱伝導材料

- ・ダイカスト製品の機能を向上するために高熱伝導材料を開発しています。ベースとなる樹脂材料の設計技術とフィラーの分散・混練技術に軸受材料製造技術を活用し、均質分散を実現しました。
- ・高熱伝導率と耐絶縁の両立のため、フィラーの材質・サイズ・配合率を最適化しています。



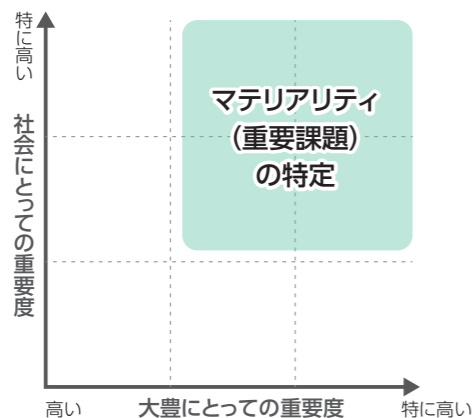
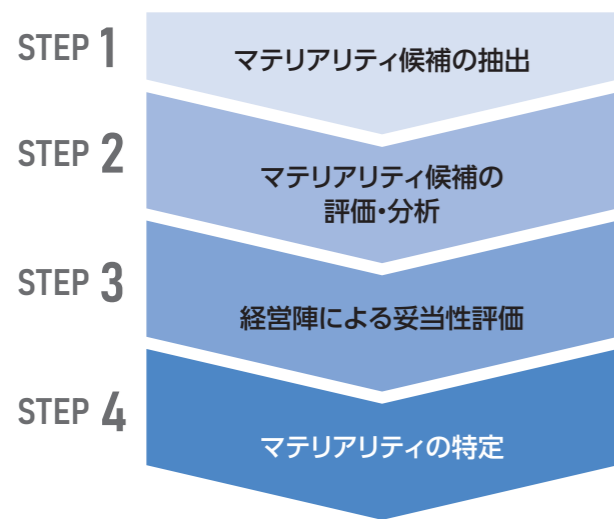
接着型TIM
接着型 高熱伝導材料

サステナビリティの基本的な考え方

当社におけるサステナビリティの基本的な考えは「トライボロジーを基盤とした製品とエンジニアリングをもって社会に貢献する」ことです。これは、従来から定めていた「使命」そのものです。社会動向の変化に応じて経営戦略は時代とともに変化していきますが、企業としての成長や存続そのものが社会に貢献してきたことを今後も続けていくことが、サステナビリティであると考えています。

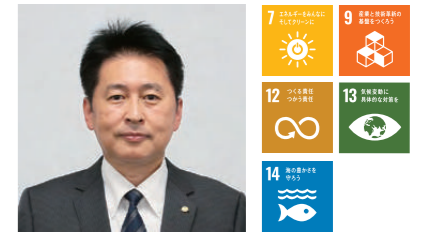


マテリアリティの特定プロセス



マテリアリティ(重要課題)と主な取り組み

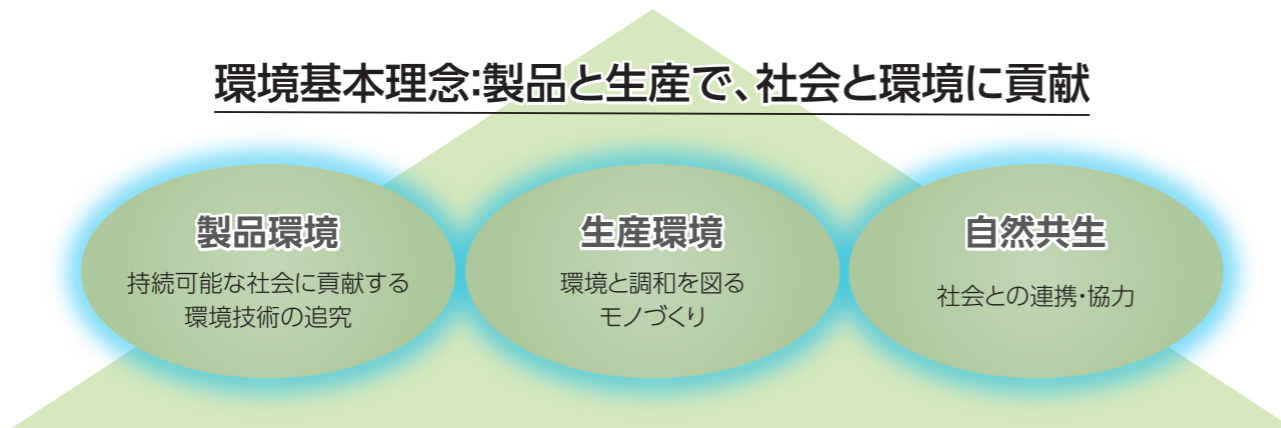
	マテリアリティ	主な取り組み	SDGs最重要分野	該当ページ
事業活動	地球環境、ミライの社会に貢献する製品開発・価値提供	<ul style="list-style-type: none"> 製品機能向上による燃費・CO₂低減への貢献 デジタル技術を活用したダントツの製品開発・製法開発による電動化製品への貢献 コア技術を活用した新事業、新領域の創出 安心、安全な製品・サービスの提供 		P25-27
	カーボンニュートラルに向けた活動促進による脱炭素社会の実現	<ul style="list-style-type: none"> 設計改善、革新的な製法開発、日常改善による工場、生産設備の省エネ化 再生可能エネルギーの活用促進 		P25-26 P28-32
	廃棄物、水リスク、環境負荷物質低減活動を通じた循環型社会への貢献	<ul style="list-style-type: none"> 歩留改善、生産性向上活動による廃棄物低減推進 生産活動における水の循環、資源のリサイクル、環境負荷物質低減活動推進 		
経営基盤	事業活動を通じた社会への貢献と地域との共生	<ul style="list-style-type: none"> 自然共生活動（湿地保全活動等）を通じた自然との共生 少年・少女発明クラブを通じた未来を担う子供への支援 TTRF運営によるトライボロジー業界への貢献 		P40
	多様な人財が働き甲斐を持ち、総活躍できる風土、しくみづくり	<ul style="list-style-type: none"> ダイバーシティの推進を通じた多様な人財の活躍（女性活躍、障がい者雇用、シニア人財活用、外国人研修生） 能力開発を支える人事制度の充実（階層別教育体系の確立、スキルアップ制度の整備） 行動指針・コンプライアンス教育を通じた人権保護、ハラスメント防止、コンプライアンス意識徹底 		P33-37
	全てのステークホルダーから信頼され続ける企業としてのコーポレートガバナンス・コンプライアンスの徹底	<ul style="list-style-type: none"> コンプライアンス委員会を通じたリスク低減 「なんでも相談窓口」（困り事相談窓口）を通じた法令違反・不正行為等の早期発見、解決促進 サプライチェーンマネジメント（BCM他）、情報セキュリティ強化によるリスク低減、対応力強化 		P42-46



基本的な考え方

持続可能な発展を目指し当社では以下のように方針を掲げ、事業活動を進めてまいります。

環境基本理念：製品と生産で、社会と環境に貢献



環境保全組織

環境基本理念を実現するため、製品・生産分野で委員会を設置し、取り組みを推進しています。



大豊工業 2021-2025環境取り組みプラン

当社では2021-2025環境取り組みプランを策定し取り組みを推進しています。現在の進捗状況は下記のとおりです。

取り組み項目	内容	進捗状況
製品環境 (P27)	1 持続可能な社会に貢献する環境技術の追究	自動車の燃費貢献や電動化対応製品開発 燃料電池/HEV/BEV関連製品の拡販を推進中
	生産環境 (P28-32)	2 環境と調和を図るモノづくり
水リスク低減の取り組み		水使用量の目標設定を国内子会社へ拡大
排出物の抑制、削減		原単位目標に対し達成を継続中
環境異常・苦情の未然防止		環境異常・苦情ゼロ件を継続中
自然共生、その他共通 (P32)	3 社会との連携・協力	化学物質規制への対応 PFAS*に関する規制について対応中
	取引先への支援	省エネ支援活動を継続中
	地域住民との交流	自治区懇談会、ボランティア活動等を実施
	自然共生活動	矢並湿地保全、森林ボランティア等を実施
環境に関する情報開示	大豊工業レポートおよびTCFD、CDPIにて社外に向けて情報を開示(P26参照)	

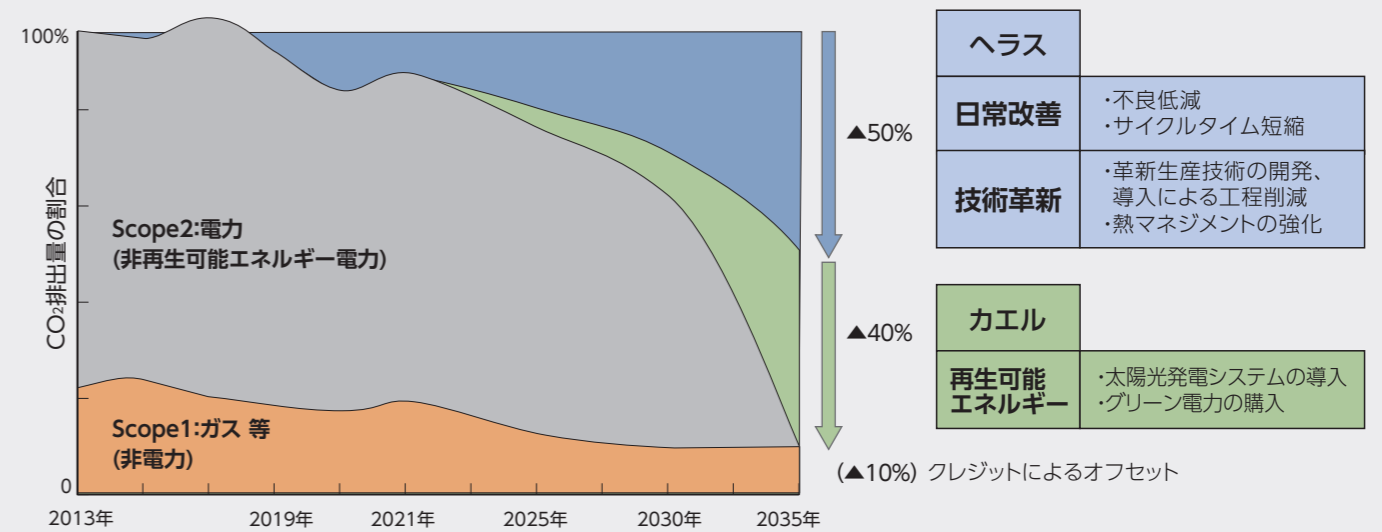
※有機ふっ素化合物

カーボンニュートラルの達成に向けた取り組み

当社では、持続可能な社会の実現のため、CO₂排出量の削減に取り組み、2035年までに国内工場から排出されるCO₂(Scope1・2*)の実質ゼロを目指す方針を設定しました。「ヘラス活動」「カエル活動」を軸にカーボンニュートラルの達成に向けた取り組みを推進してまいります。

- ヘラス**
 - 活動により、CO₂排出量50%低減(2013年比)を目指します。
 - 日常改善: 徹底的なムダの削減による生産性向上、エネルギー使用時間の短縮
 - 技術革新: 革新生産技術の開発・導入による、工程削減、熱源のミニマム化、熱損失の改善、エネルギーピーク値の低減
- カエル**
 - 活動により、CO₂排出量40%低減(2013年比)を目指します。
 - 再生可能エネルギー活用

CO₂削減のイメージ図



※Scope1:自社での燃料の使用などによる直接的な排出、Scope2:自社が購入した電気などによる間接的な排出

環境に関する情報開示

TCFD

2023年6月、気候関連財務情報開示タスクフォースであるTCFDの提言に賛同し、枠組みに沿った開示を公表しました。

開示先

大豊工業ホームページ

<https://www.taihonet.co.jp/assets/media/2023/05/tcf>



CDP

毎年「気候変動」「水セキュリティ」の2つの質問書に回答しています。回答を通じて気候変動に対する取り組みの見直しを行い、レベルの向上を図っています。

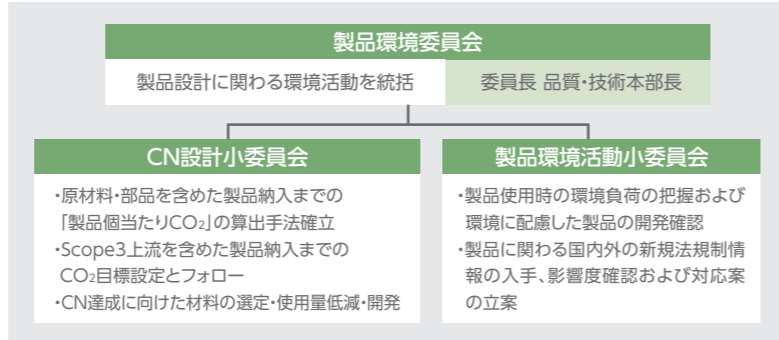




基本的な考え方 「社会と環境に貢献できる製品の提供」と「グローバルな環境規制への対応」を方針とし、時流に先じた優れた製品開発を通じ、ステークホルダーの信頼に応えてまいります。

製品環境の推進体制

製品によるCO₂排出量低減の促進や、環境負荷の低い材料の選択など、製品を通じての環境貢献に向けて、技術本部の本部長をトップとする製品環境委員会を設け、取り組みを推進しています。また2022年6月からは、新たにCN設計小委員会を設け、製品納入までのCN達成に向けた取り組みも進めています。



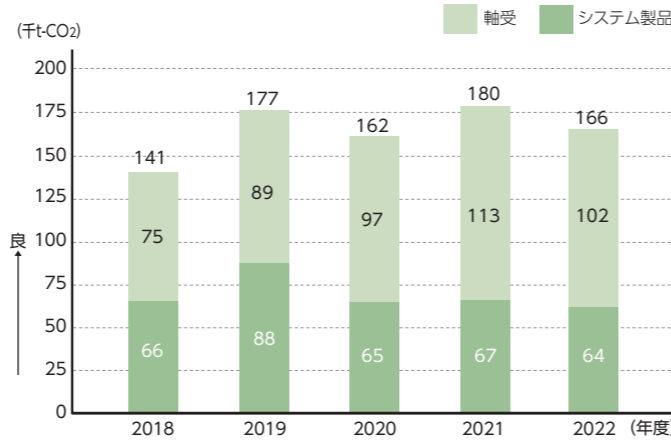
製品による環境貢献

一般的な自動車における燃料エネルギーのうち、純粋な自動車としての運動エネルギーは30%程度しか利用されません。残り70%程度のエネルギーは、熱等として損失しています。当社では、このエネルギー損失のうち、10%を占める摩擦損失の領域において、低摩擦製品の開発を進め、自動車の燃料エネルギー利用率向上=燃費向上に貢献しています。当社製品の搭載された自動車が一般社会に普及することで環境保全に貢献することを当社では「製品による環境への貢献」と定義しています。燃費改善によるCO₂削減量を貢献量として、公表しています。

算出式

$$\text{貢献量} = \frac{\text{燃費向上率 (理論値)}}{\text{当社製品の搭載車CO}_2\text{排出量 (自動車メーカー公表値)}} \times \text{年間走行距離 (当社推計値)} \times \frac{\text{年間生産台数 (製品販売数からの算出値)}}{\text{年間生産台数}}$$

■ 貢献量グラフ



算出式の解説

当社の従来製品と摩擦性能を比較して算出した燃費向上率と、その製品が搭載された自動車のCO₂排出量、年間走行距離、年間生産台数から貢献量を算出しています。

環境規制対応状況

対象の規制	取り組み状況
欧州REACH規則	法令随時監視中、法令への違反はありません
ELV指令	法令随時監視中、法令への違反はありません
その他の規制	化審法に基づくPFOA規制 中国VOC国家标准への違反はありません

環境規制対応

当社では、製品に適用される規制動向を確認しています。特に海外の化学物質規制は、製品設計時に考慮すべき要件となるため、情報管理を継続しています。

カーボンニュートラルへの取り組み

持続可能な社会の実現に向け、LCA全体におけるCO₂排出量の削減が必要になっています。当社では製品開発・設計時に以下の観点でCO₂排出量低減につながる取り組みを行っています。

【自社の上流】(CN設計小委員会)

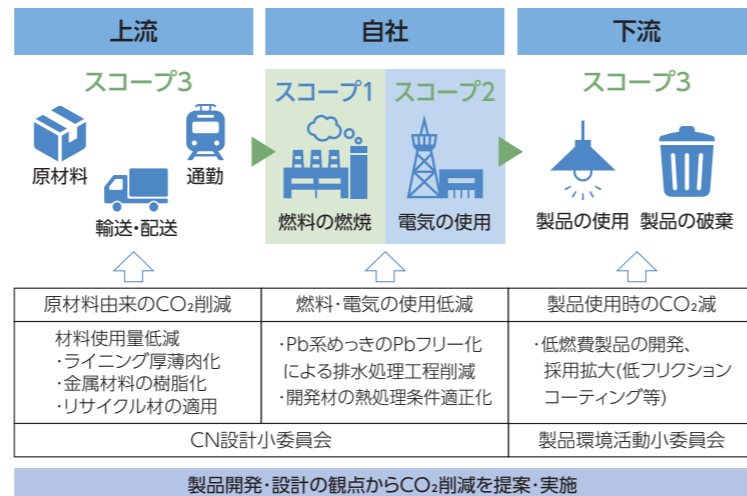
・原材料の採掘から製造～輸送でのCO₂排出量を低減する

【自社内】(CN設計小委員会)

・製造時の燃料・電力のCO₂排出量を低減する

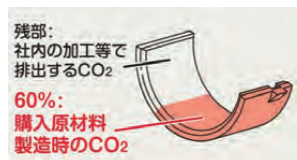
【自社の下流】(製品環境活動小委員会)

・製品使用時のCO₂排出量を低減する



知っていましたか?

エンジンベアリング(アルミパイメタル)の場合、CO₂排出量に占める原材料製造時の割合は60パーセント程度になります。



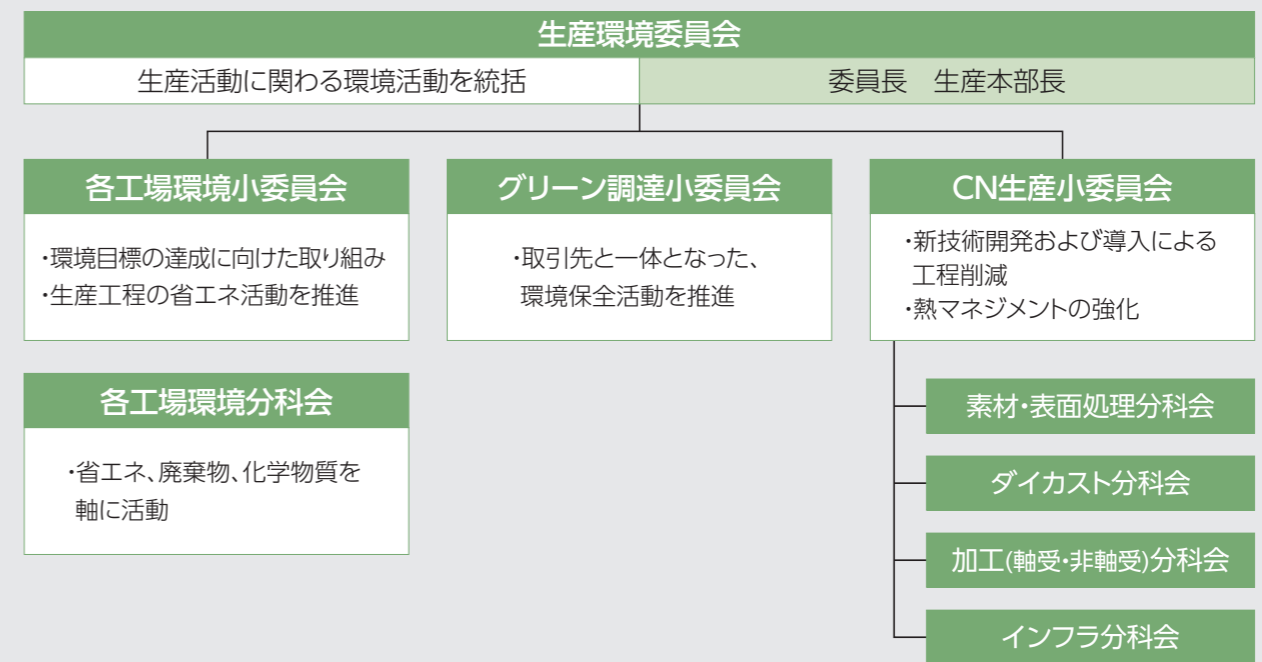
基本的な考え方

環境問題は世界共通のテーマであり、持続的成長を目指す上で重要な課題の1つとなっています。生産活動を続ける上で環境負荷の低減は必要不可欠です。当社ではそのような活動を「生産環境活動」と称し、CO₂、廃棄物、水使用量、異常・苦情の項目別に目標を定め、改善活動を推進しています。本年、当社は2035年カーボンニュートラルの達成を目指した方針を策定しました。地球環境の課題を解決する為、全社一丸で活動を進めてまいります。

生産環境の推進体制

生産活動における環境負荷の低減を目指し、グループ全体で取り組みを推進しています。

生産環境委員会組織図



環境目標

当社では2023年の目標値を設定し、改善活動を進めております。

取り組み事項	CO ₂ 削減	廃棄物削減	水使用量削減	異常・苦情未然防止
2023年度目標	排出総量 連結:64,187t/年 単体:38,868t/年	排出量原単位 国内連結:1.81t/百万個 単体:1.87t/百万個	排出量原単位 国内連結:615m ³ /百万個 単体:595m ³ /百万個	異常・苦情0件

CO₂削減に向けた取り組み

技術革新の取り組み

CN生産小委員会のもと、エネルギー高効率の工法・設備開発によるCO₂削減およびカーボンニュートラルの達成を目指し、取り組みを推進しています。

素材・表面処理分科会 / 「究極の工程集約」への挑戦

アルミ素材は熱源が多い為、CO₂を多く排出しています。私たちの分科会で熱源工程を中心とした究極の工程集約を目指しています。従来のつくり方を大きく変えていく技術革新を起こすため、メンバーと挑戦していきます。

作りの条件を大幅に見直し、生産性を2倍に

現状(2台) → 目指す姿(1台)

生産技術部 富石 賢司

加工分科会 / 加工エネルギーのミニマム化

加工工程は工程1つ1つのエネルギーは小さいものの、設備台数が多くトータルで大量のCO₂を排出する特徴から、横展性を意識した開発が必要です。洗浄槽のヒーターや油圧回路に着目し、エネルギーミニマムとなる条件とシステムを開発し、カーボンニュートラルに貢献します。

ヒーター 5kW×2 → ヒーター 1kW

現状(10kW、160L) → 目指す姿(1kW、10L)

生産技術部 豊田 雄太

ダイカスト分科会 / ガスからの脱却

ダイカスト鑄造工程ではアルミ合金の溶解や、温度保持の目的でガスバーナーを使用しており、大量のCO₂を「直接」排出しています。排出量も社内の工程で1位であり、技術革新が求められる分科会です。熱損失の低減や、カーボンニュートラルなダイカスト製品の生産を目指します。

溶解室 ガスバーナー 保持室 → 溶解室 水素バーナー ヒーター 保持室

現状(ガスバーナー) → 目指す姿(電気、水素等)

ダイカストエンジニアリング部 宮島 孝之

細谷工場 / 新膜処理技術によるめっき工程排水のゼロエミッション化

めっき工程の排水を、高性能膜を組み合わせた独自の排水処理技術により、めっき濃縮液と洗浄水に分離し再利用します。こちらの仕組みはクローズド化することが可能であり、新たな水を使用することなくめっきラインを稼働させることが出来ます。他にも廃棄物のゼロエミッション化やCO₂削減にも繋がります。

洗浄水として再利用
濃縮後再利用
めっき排水

高機能膜 高機能膜

BR工場改革室 石田 理純

愛知県「革新事業創造事業費補助金」事業に認定されました。

当社のめっき排水処理システムの事業化に向けた取り組みを進めております。各企業様のカーボンニュートラルの手助けだけでなく、めっき排水処理費用の低減に大きく貢献できます。



日常改善の取り組み

「エネルギー使用時間の短縮」を始め、生産工程において不良数の低減や非稼働時のエネルギーを減らすことにより、エネルギーロス無く活動を推進しています。他にも生産工程を見直し、エネルギーのムダがある部分については改善を図り、CO₂削減に繋げています。

本社工場 / アルミダイカスト工程 頻発停止改善によるCO₂ロス低減

ランナー部から製品の距離が長く、製品取り出し時に不具合による頻発停止28回/月が発生していました。右図のようにランナー部を短縮したことで製品の取り出しを容易にし、頻発停止ゼロを実現することが出来ました。

製品取り出し部

ランナー部を短縮

φ115 → φ100

98 → 20

ダイカストエンジニアリング部 伊藤 茂紀

削減効果 CO₂ 約0.44t-CO₂/年の削減

篠原工場 / 洗浄液の加温レス化による省エネ

従来の洗浄液はタンクにヒーターを取り付け、加温することが必要でした。そこで常温でも使用できる洗浄液を探し、洗浄液メーカーの方と打合せ、品質・製造条件を満たす為のトライを重ねました。その結果、常温で使用できる洗浄液を探し出し、CO₂削減につなげることが出来ました。

変更前の洗浄液 → 変更後の洗浄液

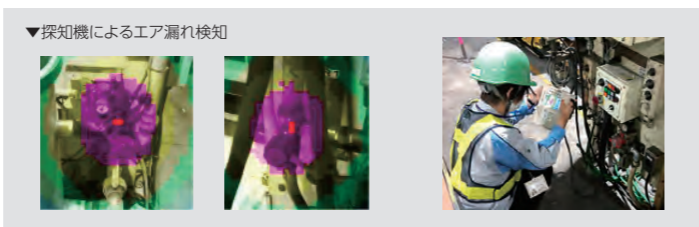
加熱用のヒーターが必要 → 常温で使用可能

篠原工場製造部 片山 康信

削減効果 CO₂ 約15.5t-CO₂/年の削減

大豊精機(株) / コンプレッサーのエア漏れ防止対策

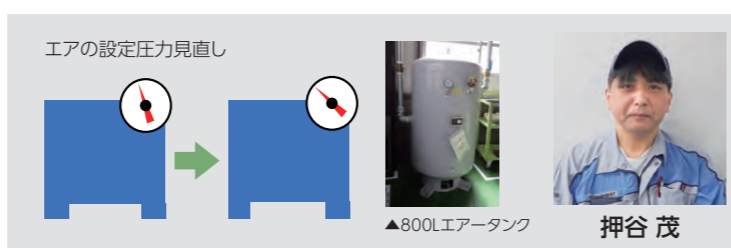
コンプレッサーのエア漏れについて調査を実施した結果、11か所のエア漏れを発見しました。画像でエア漏れを認識できる探知機を利用したことで、特定をスムーズに行うことが出来ました。



削減効果 CO₂ 約5.1t-CO₂/年の削減

日本ガスケット(株) / コンプレッサーの設定圧力変更による省エネ

コンプレッサーの消費電力を低減する為、設定圧力の見直しを行いました。単純に設定圧力を下げるだけではエアが不足し、設備稼働の停止に繋がります。そこで800Lのエアータンクを設置しエア総量を確保することで、急激な圧力変動が起こっても対応出来るようにしました。



削減効果 CO₂ 約19.8t-CO₂/年の削減

TCE / ヒートポンプ導入によるガスエネルギー削減

従来は熱源をボイラーやラジエーター等のガス設備に頼っていました。これを空気中の熱を利用してエネルギーを作るヒートポンプを導入することにより、ガスの消費量および、CO₂排出量の削減を実施しました。



削減効果 CO₂ 約133t-CO₂/年の削減

廃棄物排出量削減に向けた取り組み

廃棄物は全工場共通の課題になっています。生産工程における廃棄物の排出を低減することを始め、再利用や有価化などを進めることにより、廃棄物排出量を減らす活動を推進しています。

幸海工場 / 混練ペースト容器廃棄物量低減

混練したペースト塗料の保管容器は、塗料が容器内部に付着し、再利用が困難なため、使用後は廃棄物として処分していました。しかし容器に付着した塗料を加水分解反応により固体化させることで容器と分離することができ、容器の再利用が可能になりました。



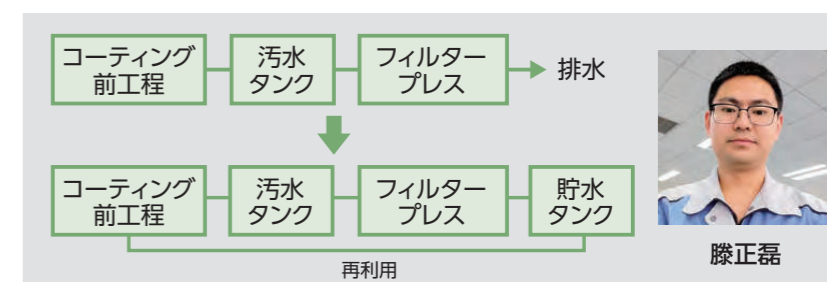
削減効果 廃棄物排出量 2.2t/年の削減

水使用量削減に向けた取り組み

主にエンジン用すべり軸受の表面処理工程で多くの水を使用しています。水の使用量を減らす為、使用済みの水を再利用可能な状態に戻す工程や技術の開発を進めています。

TCY / 樹脂コーティング工程排水の再利用

樹脂コーティング工程において、フィルタープレスの後ろに貯水タンクを設置し、濾過後の排水を再利用することで水使用量の削減に繋がりました。排水量の削減、エネルギー消費やコストの低減にも大きく貢献しています。



削減効果 水使用量 約4,500m³/年の削減

基本的な考え方

大豊グループでは、環境保全や生物多様性の確保を進め、人と自然が共生する持続可能な社会の構築を目指し、活動に取り組んでいます。

自然共生活動の考え方

事業所を中心とした
周辺地域の自然共生活動

社外活動への参画を
通じた自然共生活動

活動事例「矢並湿地」保全活動

当社では愛知県豊田市にある「矢並湿地」の保全活動に参加しています。「矢並湿地」はラムサール条約の登録湿地に指定されており、約300種類の植物と約500種類の生物が生息しています。今年度も秋と冬の2回活動に参加し、除草作業や周辺整備を行いました。



▲「矢並湿地」保全活動 活動風景



基本的な考え方

大豊グループは、良き企業市民として、人権の尊重、法令遵守はもとより、事業活動、社会貢献活動を通じて、地域社会の発展に寄与することを目指しています。そのための基盤づくりとして、多様な人財が活躍できるよう、安心して働きやすい職場環境の維持・向上に取り組むとともに、従業員が日々の仕事において積極的に変革に挑戦する姿勢を重んじ、こうした挑戦があたり前に出来る仕掛けや、組織風土を築く活動に取り組んでいます。

人権の尊重

私たちが社会から信頼される企業であるために、大豊社員一人ひとりが日常心がけなければならない「社会的良識に従った誠実な行動」の指針を示し、「強制労働」、「児童労働」、「賃金の不足・未払い」、「過剰・不当な労働時間」、「パワハラ」、「セクハラ」、「外国人労働者の権利侵害」、「差別」などの人権侵害を許さない会社風土を構築しております。

人権尊重に対する取り組み

分野	～2010年	～2015年	～2020年	～2025年
大豊社員の行動指針	1998 行動指針策定	2012 行動指針手引書作成		
コンプライアンス	顧問弁護士によるコンプライアンス教育(昇格者教育)		2020～コンプライアンス教育開始(監査室)	
	顧問弁護士による法律相談			
なんでも相談	ホットライン		2017～なんでも相談・連絡窓口(受付窓口の拡大)	
ダイバーシティ		2018～女性活躍推進	2020～ダイバーシティ教育(新任職制)	2022～いきいきキャリア
	障がい者雇用の推進(障がい者雇用率2.7%)			
技能実習生	技能実習生の適切な受入			
採用活動	基本的な人権を尊重した公正な採用選考の実施 男女雇用機会均等法および年齢制限の撤廃の遵守			

当社の人財戦略

中堅・若手社員に積極的に活躍の機会を与え、前向きに取り組んだ姿勢を評価し、次なる挑戦に挑む意欲を生み出すことで、会社の活力につなげていきます。

人財の育成に関する方針	社内環境整備に関する方針
会社の経営理念に基づき、会社の発展と従業員の自己成長のため、創造性と実践力を持った人財の育成を図ることを目的とする。	従業員一人ひとりが「仕事と家庭の両立」「夢や目標を持って仕事に取り組む」等、自分らしく輝き、仕事で成果を出せる働きやすい職場づくりを推進する。また、各自のキャリア(ライフ)プランを主体的に描いた上で、自己研鑽しながらいきいきと活躍してもらうための仕組み、制度を充実させる。
〈今年度の主な取り組み〉	社内環境整備に関する取り組み
人財の育成に関する取り組み 海外トレーニー制度導入(P34)	社内環境整備に関する取り組み 両立支援の拡充(男性の育児休業取得促進)(P35)

※なお、当社における人財の育成に関する方針および社内環境整備に関する方針の詳細については、有価証券報告書をご参照ください。
<https://www.taihonet.co.jp/assets/media/2023/06/20230619_stockreport.pdf>

人財育成

階層別教育体系

会社の経営理念に基づいて、会社の発展と従業員の自己成長のため創造性と実践力を持った人財の育成を図ることを目的としています。

区分	役職	階層別教育(必須教育)			専門教育	小集団活動	選抜教育 グローバル人財	自己啓発他				
		基礎知識	業務遂行力(問題解決)	マネジメント力				その他	自己啓発支援制度の活用	創意くふう		
上級主幹職	部長/室長/主査	新任上級主幹職教育	新任上級主幹職教育(管理能力向上プログラム)		メンタルヘルス							
主幹職	室長/GM/課長主幹	新任主幹職教育		新任主幹職教育	各部教育・機能別教育							
組合員	GM/主任	新任主任/工長教育	上級総合職 上級専任職 特別研修		技術導入教育 他	PICK UP スキルアップ制度	NEW 海外トレーニー制度	赴任前教育	組合活動	職制会活動	語学教育・TOEIC試験	その他 自己啓発支援制度の活用
	組長 SX	新任組長教育	中級専任職 特別研修 総合職1級 特別研修									
	総合職		専任職1級 特別研修 中堅社員研修 総合職2級 事技員研修 専任職2級									
	専任職		基礎教育(入社3年目)									
	新入社員	導入教育										

NEW チャレンジする人財育成「海外トレーニー制度」

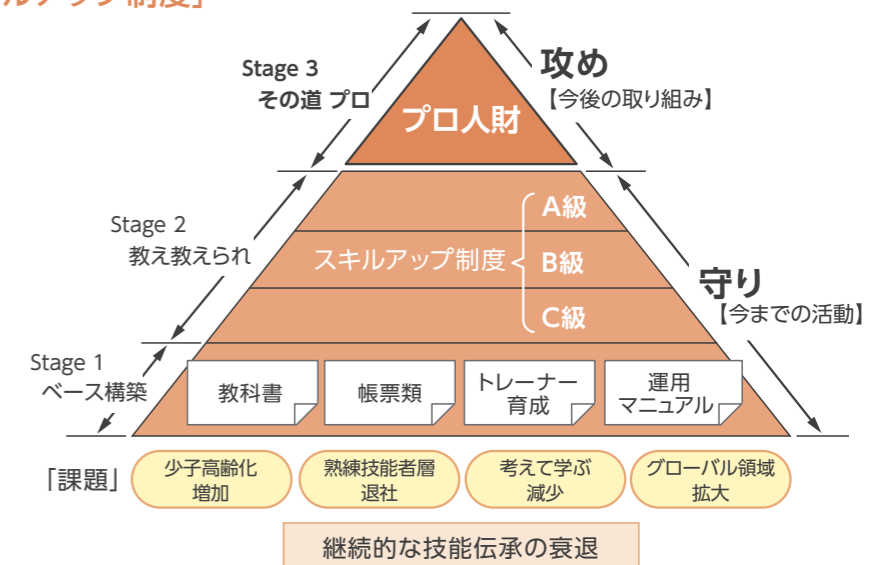
若手社員を対象として、期間を限定した海外勤務を経験できる機会を与え、海外拠点での仕事、異文化での生活を通じ、国内勤務では得られないような経験を積むことで急成長することを期待して「海外トレーニー制度」を立ち上げました。初年度は、自ら制度適用に手を挙げた若手社員より2名を厳選し派遣しております。



PICK UP 現場を支える人財育成「スキルアップ制度」

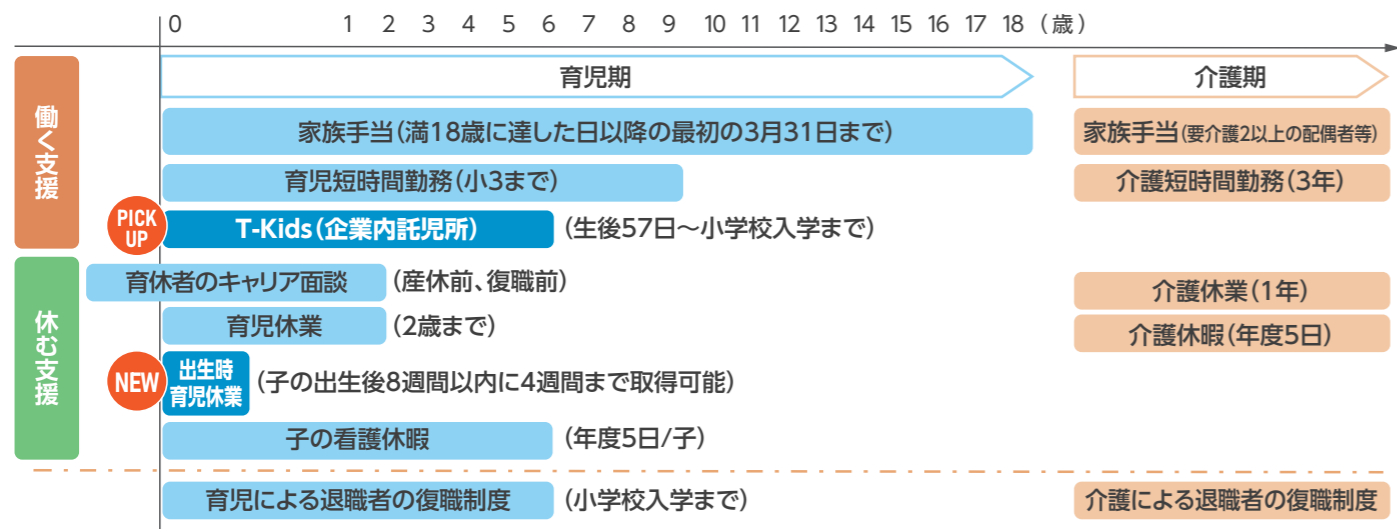
スキルアップ制度は、経験による暗黙知(カン・コツ)に頼らず、具体的な技術、技能、原理原則を形式知化して伝承する制度です。「教え・教えられる風土」を醸成し、先輩が後輩に、また次の世代へと技能が引き継がれている「人づくり」の大きな役割を担っています。

今年度は「その道のプロを目指す」最終段階のA級教育の受講要件を見直し、いままで以上に技能のプロとしての人財を計画的に育てていく仕組みへと見直しました。



ワークライフバランス

両立支援の主な取り組み 従業員一人ひとりがワークライフバランスを考えて自分の働き方を選択できる制度を整えています。



NEW 男性の育児休業取得促進

2022年10月に「出生時育児休業(産後/パパ育児)」の制度を新設。ワークライフバランスのとれた働き方ができる職場環境の実現につながるため、育児休業取得率のさらなる向上を目指して、育休取得のメリットや職場での声かけ方法などの社内報等を活用し、周知活動を行いました。

PICK UP 企業内託児所 T-Kids

2015年4月に仕事と子育ての両立を支援し、従業員が安心して仕事に集中できる環境を整える事で、優秀人材の確保につながる為に企業内託児所「T-Kids」を開園しております。開園以降、グループ会社含め、多くの従業員に活用いただいております。



社内報を活用しての周知活動

職場の一体感醸成

社内イベントを通じて従業員同士の信頼関係構築、互いに尊敬し、協力しあう風土の醸成を進めています。

駅伝大会

2022年11月27日、職場一体感の醸成を狙いとして大豊グループ駅伝大会を開催しました。3年ぶりの開催となった第6回大会は、1,920名もの社員とその家族が応援に駆け付け、各チーム優勝を目指して熱い戦いを繰り広げました。



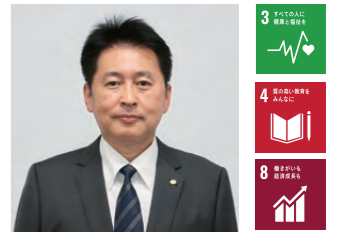
駅伝大会

大豊祭

2023年10月29日、大豊祭が開催されました。今年は「ミニボッチャ」とSDGsに関するアイデアを募る「アイデアオリンピック」を実施しました。準備期間を通じた従業員同士のコミュニケーション向上、および従業員家族と地域社会に“大豊ファン”になってもらうことを目的に開催しています。



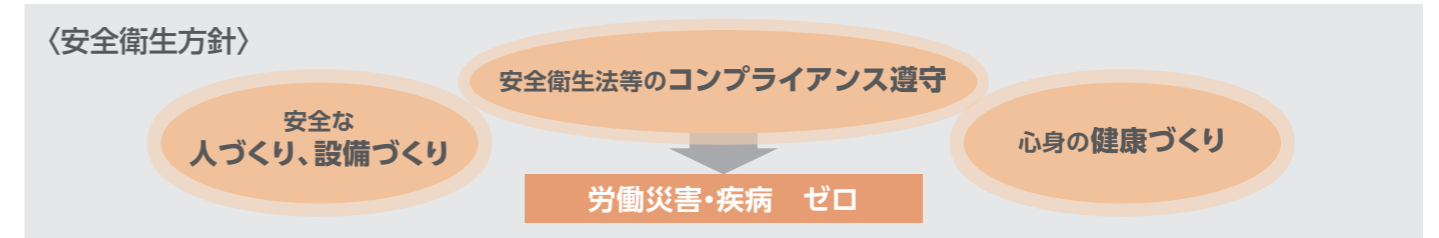
大豊祭



基本的な考え方

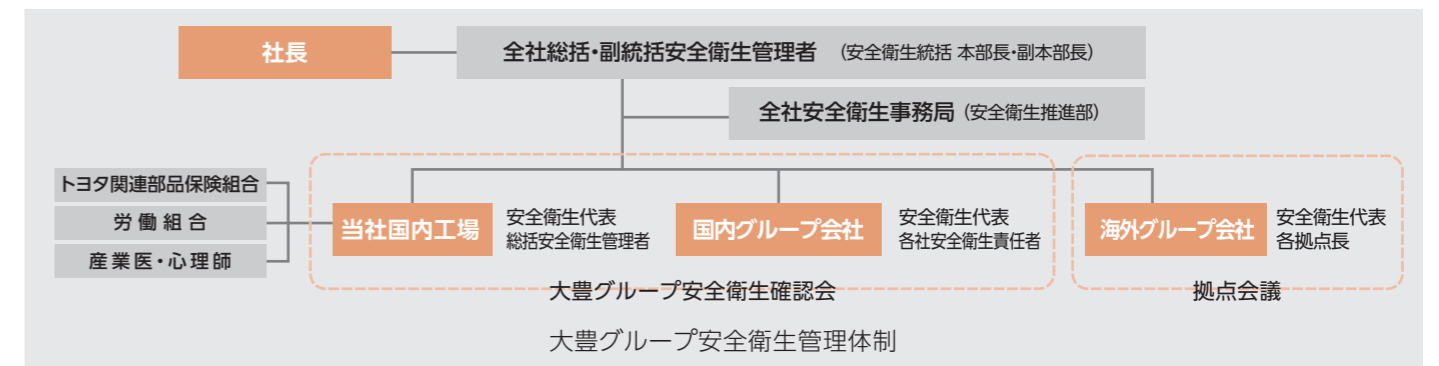
一安全は、始めから終わりまで全てに優先一

当社は『安全衛生方針』に基づき、労働災害および、疾病のゼロ達成を目標としています。



大豊グループ安全衛生管理体制

トップ直轄にて活動し、決定事項はグループへ迅速に展開できる体制で進めております。



安全活動の取り組み

当社では安全な風土をつくり上げるために、安全な人づくり、安全な設備づくりを全員参加で進めています。

①安全な人づくりでは、フェルトリーダーシップ(感じてもらえる指導力)の考えのもと、メンバーとのコミュニケーション、信頼関係を大切にして活動を推進中です。

②安全な設備づくりでは、リスクアセスメントを行い、優先順位を付けて、リスクの高い設備から改善に取り組んでいます。

また、従業員の目線に立ち、やり易さと安全を考慮し、従業員に絶対にケガをさせない設備づくりを進めています。

フェルトリーダーシップ(感じてもらえる指導力)

「メンバーに絶対にケガをさせない」という強い想いを持ち、その想いを率先垂範で自らの行動で示し、自分の言葉でメンバーに伝えていく。

コミュニケーションによる信頼関係の構築

安全風土の醸成

社外表彰

【愛知労働局長 奨励賞受賞】

幸海工場が安全衛生や職場のリスク低減等の取り組みが評価され、2023年7月に優良事業場に対する表彰を受賞致しました。



【無災害記録】

2023年6月、幸海工場が第2種無災害記録時間を、細谷工場が第1種無災害記録時間を達成し、豊田労働基準監督署より無災害記録証を授与されました。





基本的な考え方(健康宣言)

従業員が笑顔でいきいきと働き続けられる会社であるため、従業員の健康維持増進に向けて、健康経営に取り組んでいます。



健康づくりに向けた取り組み

当社は、従業員の体とこころの健康づくりを推進しています。

体の健康づくりでは、若年層従業員へは正しい生活習慣の知識を理解してもらうための心身の健康教育、ミドル層従業員へは加齢による筋肉等の機能低下の予防に関する知識を理解してもらうための心身の健康教育を実施しています。



ミドル層従業員への心身の健康教育(体力づくり)

こころの健康づくりでは、メンタルヘルスに関する早期の発見・介入・治療への対応のため、若年層従業員へのメンタルセルフケア教育、職制へのメンタルラインケア(傾聴)教育、公認心理師による心の相談会等を実施しています。



公認心理師による心の相談会

社外表彰

【健康経営優良法人】

2023年健康経営優良法人を取得出来ました。従業員がさらに働きやすい環境と制度を整備し、心身の健康維持増進に取り組んでいきます。



【健康保険組合 取り組み優良賞受賞】

健康づくりの取り組みへの社員の参画、および、活動目標の達成について評価され、健康保険組合の取り組み優良賞を2015年から連続受賞しております。



基本的な考え方

「顧客第一」に徹し、お客様に喜ばれる優れた製品を継続的に提供していくことで、社は「信頼の大豊」と言ってもらえるよう、大豊グループ一丸となり、品質向上に向けた取り組みをグローバルで推進しております。

品質基本理念

『顧客第一』に徹し、顧客に満足される『品質』を継続的に提供する

品質向上活動

ねらい

大豊グループ全体の人財育成、成長を通して『信頼の大豊ブランド』を確立

活動

『正しい保証方法』『困りごと改善』『失敗事例の共有』をテーマに、現地現物での『気づき』『学び』を通して、高い品質感性を持った人財の育成に取り組んでおります。

『外観検査』検出力向上



検査環境の改善
照度、置き場、離席時の明示

『異常発生時』の呼び出し



紐を引いたら音とランプで異常を知らせ、
リーダーが即対応

顧客満足(CS)

ねらい

お客様の品質向上にお役に立てる“頼りになるサプライヤー”になる

活動

製品図面規格を満足することはもちろん、軸受・ダイカスト専門メーカーとして、お客様での製品の使われ方、つくり方を学び、一緒になって困りごとを解決する取り組みを推進しております。

品質表彰

ゼネラルモーターズ
Supplier Quality Excellence Award
細谷工場(7年連続)
岐阜工場(5年連続)
九州工場(4年連続)





基本的な考え方

当社は「調達基本方針」に基づき、適正取引の推進を図っています。調達活動推進にあたり、取引先の皆様とサプライチェーン全体で活動し、相互の持続的成長につなげていくため、お互いの信頼に基づいたパートナーシップ関係を構築していきます。

調達基本方針

- 1 開かれた公正・公平な取引の原則
- 2 調達相手先と一体となった競争力強化の原則
- 3 調達相手先との共存共栄の原則
- 4 原価低減活動等における課題・目的の共有と成果シェアの原則
- 5 相互信頼に基づく双方向コミュニケーションの確保の原則

サプライヤーとのパートナーシップの強化

毎年3月に、当社は「調達方針」を展開します。この中で経営理念や会社方針を示し、「環境・安全・コンプライアンス・品質・生産・原価等に関する取り組み」と「当社からの期待値となる目標」を説明・共有します。これにより取引先の皆様との連携強化、および適正取引推進に関する取り組みの強化を図っております。また、2022年12月にはパートナーシップ構築宣言を策定・公表しました。サプライチェーンの取引先の皆様や、価値創造をともに図る事業者の皆様との連携、そして共存共栄を図る取り組みを進めています。

ともに成長するための支援活動

当社の協力会(全18社)で構成される組織である「豊成会」は、1989年に結成され、大豊グループ協力会として相互研鑽を通じ、企業の発展を図っています。また、豊成会各社の開発力、生産性の向上による拡販・収益向上を目的に「技術開発・改善事例展示会」を開催しています。さらに、今年度は豊成会品質勉強会を企画し、豊成会各社の品質機能人財の育成を図る活動を行っています。



調達方針説明会



技術開発・改善事例展示会



豊成会品質勉強会

サプライチェーンマネジメント

東日本大震災や新型コロナウイルス感染拡大、半導体不足等の経験を踏まえ、サプライチェーンの把握、調達先の複数化など、供給リスクに対応する「生産の構え」の整備を行っています。大規模災害が発生した際に円滑に行動できるよう、取引先の皆様と有事を想定した防災訓練やBCMに関する勉強会を実施し、さらなる体制強化を図っていきます。

グリーン調達

グリーン調達ガイドラインにて「環境マネジメントシステムの構築」「温室効果ガス・水インパクトの削減」「化学物質の管理」「自然共生社会の構築」への取り組みについて、取引先の皆様をお願いしています。また、環境支援活動の一環として、各社を訪問し、現地・現物確認会を継続して実施しています。取引先の皆様とともに、環境保全活動を進めていきます。紛争鉱物に関しては、直接的・間接的な使用も一切認めないという方針のもと、取引先の皆様のご協力を得て、紛争鉱物の不使用を担保する体制を維持しています。2023年4月には、当社が公表したカーボンニュートラル宣言を踏まえ、取引先の皆様へ大豊工業の取り組みを説明するカーボンニュートラル説明会を実施し、6月にはグリーン調達ガイドライン(第5版)を公表いたしました。



グリーン調達ガイドライン

PDF版は当社ウェブサイトからダウンロードできます。
<https://www.taihonet.co.jp/sustainability/client/>



基本的な考え方

当社は、「企業市民」としての役割を自覚し、社会貢献活動を通じて、トライボロジー研究の発展と地域社会への貢献に努めてまいります。

社会貢献

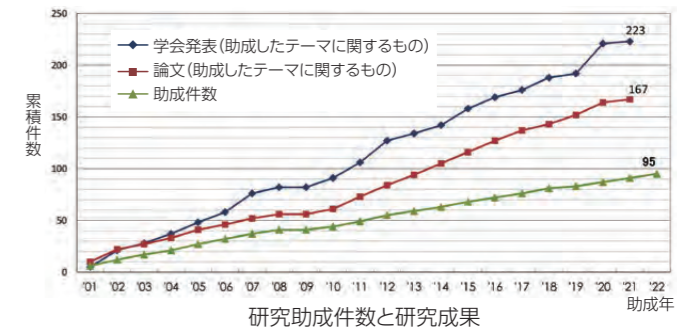
トライボロジー研究への貢献

地域社会への貢献

- 大豊工業トライボロジー研究財団(TTRF)
- 少年少女発明クラブ支援、キッズエンジニア、障がい者交流ダーツ大会主催、ボランティア等

トライボロジー研究への貢献

当社は、創業以来多くのトライボロジーの権威の方々に支えられてきた恩恵に対する感謝の形として、2000年10月に「大豊工業トライボロジー研究財団(Taiho Kogyo Tribology Research Foundation、略称TTRF)」を設立し、全世界のトライボロジーの研究開発支援ならびに啓蒙に寄与し、発展に貢献してきました。



2023年4月13日にはTTRFと大豊工業共催で「第6回自動車のトライボロジーに関する国際シンポジウム」をオンサイト開催しました。140名を超える参加者を迎え「100年に1度の大変革期を生き抜くトライボロジー材料の将来展望PartII～表面処理～」をテーマに、高度な情報交換と産学連携の強化につながる活発な討議を行うことができました。



自動車のトライボロジーに関する国際シンポジウム

地域社会への貢献

主な社会貢献活動	
4~6月	・少年少女発明クラブ(通年) ・ひかりの丘活動 ・地域を花で飾ろう ・農業ボランティア
7~9月	・障がい者交流ダーツ大会 ・矢並湿地保全活動 ・キッズエンジニア ・農業ボランティア
10~12月	・みたけ町森林ボランティア ・松竹梅寄せ植え鉢製作 ・ひかりの丘活動 ・むもん祭り
1~3月	・矢並湿地保全活動 ・桜(苗木)の植樹 ・社内献血活動
海外拠点での活動	・老人ホームへの手紙・お菓子・絵の寄付 (TCA) ・車いすの寄贈 (PTN) ・貧困層の学生に向けた寄贈 (TCT) ・地域祭での飲食や折り紙細工の提供 (TCE) 他



豊田市少年少女発明クラブへの支援

第19回障がい者交流ダーツ大会

地域の障がい者支援に力を入れており、2023年7月22日に障がい者の方を対象としたダーツ大会を開催しました。第19回の開催となった今大会は、豊田市内の障がい者支援施設より55名の障がい者の方々にご参加いただきました。社内ボランティア約30名が大会運営に携わり、大会を通じて社員のボランティア意識の醸成にもつなげております。



障がい者交流ダーツ大会

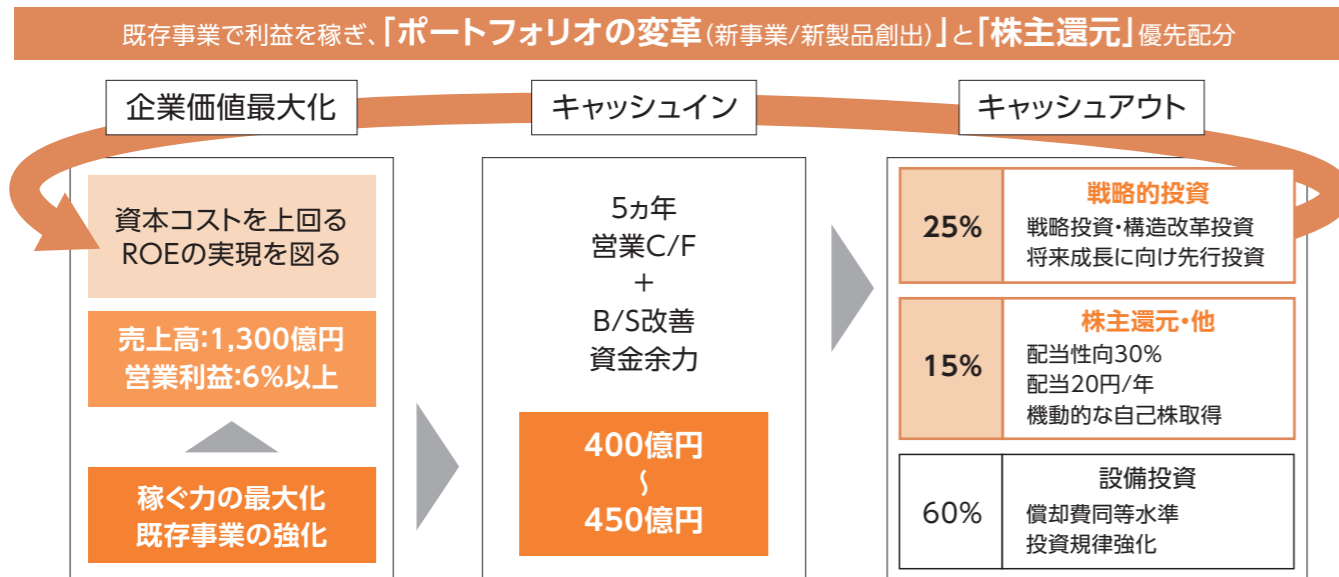


基本的な考え方

当社は適時かつ公平な企業情報を発信し、様々なIR活動を通じて、株式市場における適切な企業評価を得られるよう努めています。法令ならびに東京証券取引所の定める規則に従った情報開示だけでなく、経営方針や事業活動の情報も、積極的に発信していきます。

財務戦略

企業価値の持続的な向上に向けた財務戦略として、稼ぐ力の最大化によってしっかりと利益を稼ぎ、ポートフォリオの変革と株主還元を優先的に配分してまいります。具体的には、稼いだ利益を将来に向けた戦略的投資として25%、株主還元へ15%を優先的に充て、その循環を通して、資本コストを上回るROEの実現を図ってまいります。



株主・投資家との対話

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するため、株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆様と建設的な対話を行ってまいります。2023年6月16日 第117回定時株主総会の終了後、株主様との対話を深めるため「株主懇談会」を開催しました。また9月28日には、当社の中長期的な展望を説明するため「事業戦略説明会」を開催しました。

- 株主懇談会資料のURL: <https://www.taihoneo.co.jp/assets/media/2023/06/kondankai2023.pdf>
- 事業戦略説明会のURL: https://www.taihoneo.co.jp/news/business_strategy_briefing/

主なIR活動実績

- とよたビジネスフェア(3月)
- 株主懇談会(6月)
- 事業戦略説明会(9月)
- 機関投資家、証券アナリストとの個別面談(随時)



株主懇談会



事業戦略説明会



とよたビジネスフェア



当社は、コーポレートガバナンス、コンプライアンス、リスクマネジメントの3つを基盤とし、ステークホルダーの皆様に対し、誠実な事業活動を通じて対話に努めます。

コーポレートガバナンス

基本的な考え方

当社は、社是である「信頼の大豊」のもと、持続的な成長と長期・安定的な企業価値向上に向けた取り組みを進めております。その実現のためには、企業の効率性や適法性等をチェックする仕組みとしてのコーポレートガバナンスが最重要であると認識しており、その充実に取り組んでいます。

コーポレートガバナンス体制の充実

当社は、コーポレートガバナンス・コードの各原則を、全て実施しています。なお、近年の取り組み状況は、以下の通りです。

2022年度:「コンプライアンス委員会」は取締役会の監督機能強化を目的に、業務執行の下部組織から取締役会への報告機関へ位置づけを変更・強化。
2023年度:株主総会の議決権行使環境の改善として「議決権行使プロセスの電子化」を導入。また、監査役を4名から5名として「監査体制」を強化。

取締役会の諮問/業務執行の監督機能

1 取締役会 2022年度開催回数:12回

体制
原則月1回開催し、構成メンバーは、取締役5名(うち:社外取締役2名)監査役5名(うち:社外監査役3名)

主な役割と2022年度の主な審議事項
法令・定款で定められた事項や経営に関する重要事項の決定並びに業務執行の監督、[VISION2025]の目標設定や課題認識と議論

2 監査役会 2022年度開催回数:13回

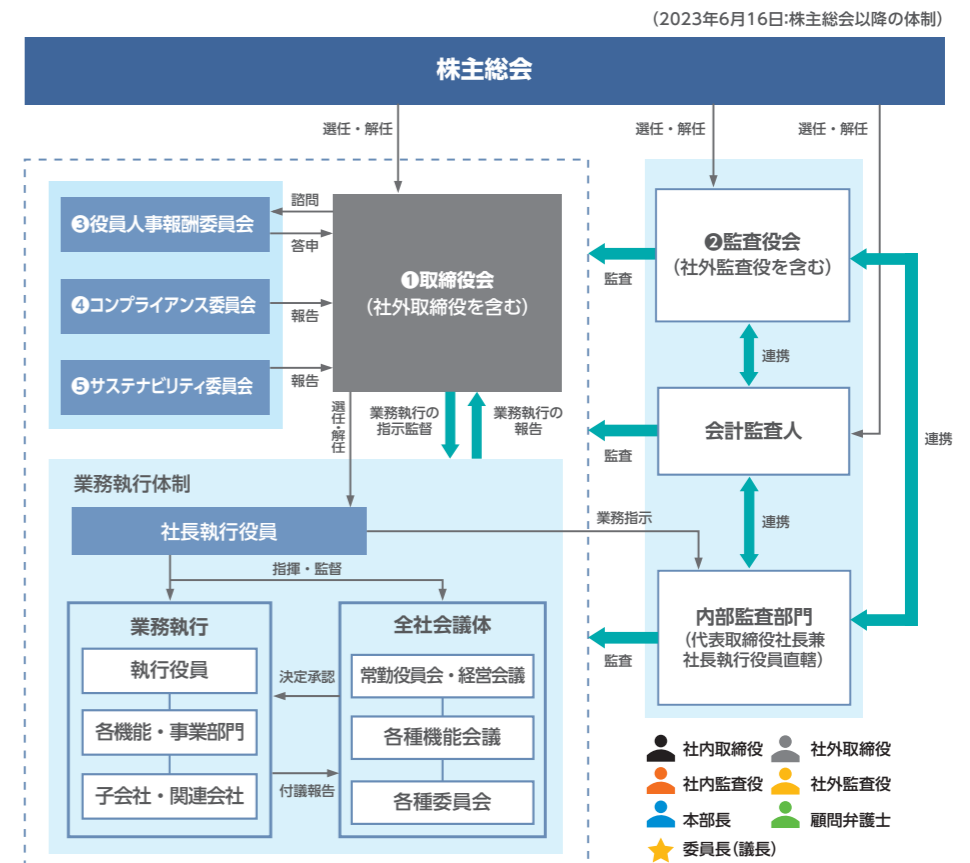
体制
原則月1回開催し、構成メンバーは、監査役5名(うち:社外監査役3名)

主な役割と2022年度の主な審議事項
監査役会が定めた監査の方針および計画に従って監査活動を実施し、大豊グループの経営健全化や取締役の監査・監督を実施

3 役員人事報酬委員会 (2021年1月新設) 2022年度開催回数:2回

体制
原則年1回以上開催し、構成メンバーは、取締役3名(うち:社外取締役2名)

主な役割と2022年度の主な審議事項
取締役の指名・報酬等に関する事項を審議し、取締役会に諮問(取締役の体制、スキルマトリックス、役職別報酬、個別報酬額等)



4 コンプライアンス委員会 2022年度開催回数:2回

体制
原則年1回以上開催し、構成メンバーは、取締役5名(うち:社外取締役2名)、社内監査役1名、本部長4名、顧問弁護士1名

主な役割と2022年度の主な審議事項
大豊グループの内部統制およびコンプライアンス状況の報告・議論、コンプライアンス教育等

5 サステナビリティ委員会 (2022年2月新設) 2022年度開催回数:4回

体制
原則年1回以上開催し、構成メンバーは、取締役5名(うち:社外取締役2名)

主な役割と2022年度の主な審議事項
社会・環境問題をはじめとする持続的な社会の実現のために解決すべき重要な課題(マテリアリティ)を特定し、事業を通じた当該課題への取り組みを取締役会へ報告(カーボンニュートラル達成に向けたロードマップ等)

取締役会

取締役会の活性化に向けた取り組み

取締役会の体制は、的確かつ迅速な意思決定と適材適所の観点より総合的に検討しています。取締役会の議題は、簡潔かつ明瞭な資料にて説明を実施し、オンラインでの出席や紙面審議についても即時性と双方向性を満たした取締役会の運営を実施しています。その結果、ほぼ全ての議案で社外取締役、社外監査役に発言を頂いています。

スキルマトリックス

当社を取り巻く環境が大きく変わる中、大豊グループの事業基盤をより強固にしながら、持続的に成長し、企業価値の向上を図る必要があります。取締役会が上記役割を果たすために必要な経験・専門性をスキルマトリックスとして整理しています。

当社の各取締役・監査役のスキルマトリックス

	氏名	地位	企業経営	開発・技術	製造	生産技術	会計・財務	調達・営業	国際経験	グローバル	ガバナンス
			○	○	○	○	○	○	○	○	○
取締役	新美 俊生	代表取締役社長	○		○					○	
	加納 知広	代表取締役		○							
	栗津 滋喜	代表取締役	○				○	○	○		
	佐藤 邦夫	社外取締役	○				○	○			○
	岩井 善郎	社外取締役		○						○	○
監査役	船越 七洋	常勤監査役					○			○	○
	池田 清志	常勤監査役	○			○				○	
	橋爪 秀史	社外監査役		○	○						
	加藤 貴己	社外監査役				○		○	○		
	榎本 幸子	社外監査役	○				○			○	○

※上記一覧表は、取締役・監査役の有する全ての見知を表すものではありません。

取締役会の実効性

当社は、取締役会の実効性の向上のため、以下の通り取締役会の実効性の評価・分析を毎年実施しています。
＜評価・分析＞
2023年3月に全ての取締役・監査役に対し、取締役会の実効性確保および運用方法についてアンケートを実施し、同年5月の取締役会で評価結果を報告しています。

＜評価結果の概要＞

概ね適切であり実行性は確保できていると評価されています。なお、今回課題として提起されたのは以下の項目になります。

- ・取締役メンバーのさらなる多様性確保
- ・中長期的経営課題、将来戦略議論の充実
- ・全ステークホルダーとの対話の深化

これらの意見を参考に、改善を継続し、さらなる実効性の向上に努めていきます。

内部統制

当社および子会社からなる企業集団における業務の適正を評価するための体制として、グループ全体で経営理念、VISION、会社方針などを共有しています。各子会社の経営の自主性を尊重しながらも、子会社を管理する部署を設置し、子会社からの業務報告および情報収集・伝達に関するルールを定め、情報交換を通じて、子会社の業務の適正・適法性を確認しています。また、グループ全体の内部統制の強化とコンプライアンス意識の醸成を子会社と連携して推進しています。

役員報酬の決定方針について

＜基本方針＞

当社の役員報酬は、企業価値の持続的な向上への意欲を高め、株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とする基本方針としています。具体的には、固定報酬としての「基本報酬」、業績連動報酬等としての「賞与」および非金銭報酬としての「ストックオプション」により構成しています。

(取締役および監査役の報酬等の額)

役員区分	対象となる役員の数	報酬等の総額(百万円)	報酬等の種類の総額(百万円)		
			固定報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等
取締役 (うち社外取締役)	5名 (2名)	139 (6)	102 (6)	28 (-)	8 (-)
監査役 (うち社外監査役)	6名 (3名)	22 (3)	17 (2)	5 (-)	- (-)

＜固定報酬＞(基本報酬)

職位、職責に応じて他社水準、当社業績、従業員給与の水準も考慮しながら、総合的に勘案して決定しています。

＜業績連動報酬等＞(賞与)

事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため業績指標である連結営業利益を反映した現金報酬とし、各事業年度の連結営業利益の対前期比増減を総合的に勘案し、算出された額を賞与として毎年、一定の時期に支給しています。

＜非金銭報酬等＞(ストックオプション)

当社の連結業績向上に対する貢献意欲や士気を一層高めるとともに、株主の皆様を重視した経営を一層推進することを目的として、毎年一定時期に無償で新株予約権を発行しています。

(注)2022年度末の取締役は5名(うち社外取締役2名)、監査役4名(うち社外監査役3名)。左記監査役6名の員数と相違しているのは、2022年6月17日開催の第116回株主総会終結の時をもって退任した2名が含まれているためです。なお、2023年6月株主総会終結時点の取締役は5名(うち社外取締役2名)、監査役は5名(うち社外監査役3名)です。

基本的な考え方

当社は、会社方針を踏まえたコンプライアンス(法令、契約、企業倫理、社内規程等)に関する方針・制度等を定め、コンプライアンスを遵守する体制・仕組みを構築しています。さらに、従業員一人ひとりへの理解浸透を図り、不正の未然防止に努めています。

法規制遵守状況

2022年度は、法規制の違反はありませんでした。

内部通報制度

社内外7カ所に「なんでも相談・連絡窓口」を設置し、最も相談しやすい窓口で連絡できるよう工夫しています。また、通報者・相談者の身分やプライバシーの保護が十分に配慮されていることをコンプライアンス教育で周知しています。毎年一定数の相談があり、問題の早期解決に結び付けています。

コンプライアンス教育

当社の特色に合わせたテーマを選定し、年3回、職場単位でコンプライアンス教育を実施しています。また、社内への注意喚起を目的に、他社の不正・コンプライアンス違反等の事例を「他山の石」として国内外グループ会社も含め、月1回配信しています。2023年度も引き続き、コンプライアンス教育を実施していく予定です。

コンプライアンス推進体制

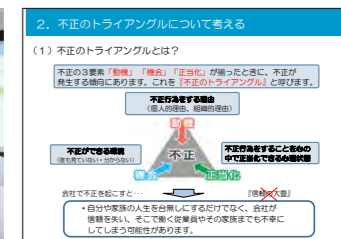
最高責任者を代表取締役とし、法令等遵守体制のレベルアップを図るため、コンプライアンス委員会を設置しております。また、社内へ周知徹底を図るため、下部組織としてコンプライアンス推進会議を設置しています。なお、2022年度から、コンプライアンス委員会は、取締役会の監督機能を強化するため、業務執行の下部組織から取締役会への報告機関へ位置づけを変更しています。

コンプライアンス浸透度調査

職場で働く全ての者を対象とし、毎年1回、コンプライアンス調査を匿名方式で実施しています。ここで得た回答を参考に当社のリスクを導き出し、その対応方法についてコンプライアンスに係る会議体で報告しています。なお、2022年度から、コンプライアンス調査のグローバル展開を実施しており、独占禁止法等の遵守、点検も含め、国内外子会社のさらなるリスク抽出・予防・監査へ繋げています。



コンプライアンス教育



コンプライアンス教育資料

リスクマネジメント

基本的な考え方

当社は、企業の社会的責任を認識し、経営の安定化を図りつつ、企業価値を高める上で障害となるリスクを正確に把握し、法律に則しながら合理的な対策を講じることで、リスクの現実化回避に取り組んでいます。また、仮にリスクが現実化した場合、被害を最小化するためのリスク管理と早期復旧の備えを管理しています。

リスク管理体制

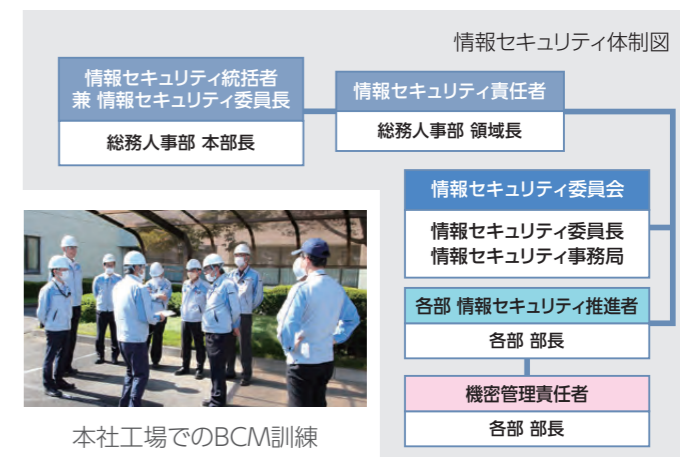
リスク管理方針等に基づき、毎年、各部署へリスク調査を実施し、各部の顕在リスクの分析・評価・対策のPDCAを通じて、重大なリスクの未然防止に取り組んでおります。また、各機能会議体等でリスクに対して審議・決定をし、リスクが現実化した場合、執行役員以上に報告するとともに、その指示に従い、事後処理対策等を効果的・効率的に実施しています。

BCM

従業員の安全確保と被害の極小化を図るべく、BCM体制の運用を継続しています。2022年度は、感染症に対する事業継続体制が構築され、従来の自然災害に加えてより一層の体制強化につながりました。今後は、様々な事業リスクを想定した事業継続体制の構築を進めていきます。

情報セキュリティ

情報セキュリティの全社体制を構築し、情報セキュリティ委員会で、機密管理強化に向けた活動、機密監査等を実施しています。また、巧妙化するサイバー攻撃やウイルス感染を重要なリスクとして考えており、対応強化を図っています。2022年度は、事件事故発生時の訓練、IPS(不正侵入防止システム)やSOC(24時間365日体制でセキュリティ脅威を監視する体制)の導入、標的型メール訓練の実施等に取り組み、今後も主要仕入先を含めた機密管理レベルの強化を進めていきます。



本社工場でのBCM訓練

役員一覧

取締役



新美 俊生
代表取締役社長

1984年 4月 トヨタ自動車株式会社入社
2009年 1月 同社内外装生技部長
2013年 4月 同社生技管理部長
2017年 4月 同社生技管理領域長、広瀬工場長
2018年 1月 同社本社・広瀬・衣浦工場長
2021年 3月 トヨタモーターノースアメリカ 執行副社長
2023年 1月 当社執行役員
2023年 6月 当社代表取締役社長(現任)



加納 知広
代表取締役

1987年 4月 トヨタ自動車株式会社入社
2007年 1月 同社第2エンジン技術部主査
2007年 11月 同社エンジンプロジェクト推進部主査
2013年 1月 同社エンジン設計部主査
2013年 4月 同社TNGA企画部主査
2016年 4月 同社コーポレート戦略部グループ長
2017年 1月 当社理事
2017年 6月 当社執行役員
2023年 6月 当社代表取締役(現任)



栗津 滋喜
代表取締役

1986年 4月 当社入社
2009年 1月 当社経営企画部部長
2012年 6月 タイホウコーポレーションオブアメリカ社長
2014年 6月 当社執行役員
2023年 6月 当社代表取締役(現任)

監査役



船越 七洋
常勤監査役

2003年 10月 当社入社
2019年 1月 当社経理部部長
2020年 6月 当社監査室室長
2022年 6月 当社常勤監査役(現任)



池田 清志
常勤監査役

1987年 4月 当社入社
2010年 7月 当社総務部副部長
2011年 6月 当社総務部部長
2013年 1月 当社人事部部長
2015年 6月 当社総務人事部長
2018年 6月 タイホウヌサンタラ株式会社社長
2023年 6月 当社常勤監査役(現任)



橋爪 秀史
社外監査役

1987年 4月 トヨタ自動車株式会社入社
2012年 1月 同社エンジンプロジェクト推進部部長
2014年 4月 同社ユニット生技部部長
2016年 4月 同社上郷工場・下山工場工場長
2016年 4月 同社常務理事
2018年 1月 同社パワートレーンカンパニー統括
2018年 6月 当社社外監査役(現任)
2019年 1月 トヨタ自動車株式会社パワートレーンカンパニー
エンジン・駆動事業領域 領域長
2020年 1月 同社エンジン・駆動事業領域 統括部長
2022年 1月 同社パワートレーンカンパニーパワトレ
ユニット事業領域 統括部長(現任)



佐藤 邦夫
社外取締役

2009年 9月 株式会社三井住友銀行投資銀行統括部参与
2010年 4月 日興コーポリアル証券株式会社(現SMBC
日興証券株式会社)常務執行役員
2011年 4月 同社常務執行役員名古屋駐在
2012年 3月 同社専務執行役員名古屋駐在兼
名古屋事業法人本部長
2014年 3月 同社専務取締役名古屋駐在兼
名古屋事業法人本部長
2016年 7月 同社顧問
2017年 3月 同社顧問退任
2017年 4月 ベステラ株式会社 社外取締役
グッドインシュアランスサービス株式会社
取締役(現任)
2017年 6月 当社社外取締役(現任)
2021年 10月 中央電力株式会社 社外監査役
2022年 12月 株式会社ティア 社外監査役(現任)



岩井 善郎
社外取締役

1991年 10月 福井大学工学部教授
2010年 5月 株式会社パルメソ社外取締役(現任)
2012年 4月 福井大学工学研究科長・工学部長
2013年 4月 同大学理事(研究・国際担当)・副学長
2016年 4月 同大学理事(研究・産学・社会連携担当)・副学長
2019年 4月 同大学名誉教授
同大学産学官連携本部 特命教授(現任)
2020年 6月 当社社外取締役(現任)



加藤 貴己
社外監査役

1992年 4月 トヨタ自動車株式会社入社
2012年 1月 同社調達企画室主査
2014年 1月 トヨタモーターエンジニアリングアンド
マニュファクチャリングノースアメリカ
株式会社 調達部副社長
2018年 4月 トヨタ自動車株式会社調達企画部部長
2021年 1月 同社サプライチェーン戦略部部長
2023年 1月 同社調達本部副本部長(現任)
2023年 6月 当社社外監査役(現任)



榎本 幸子
社外監査役

2004年 11月 監査法人トーマツ
(現 有限責任監査法人トーマツ)入社
2008年 6月 公認会計士登録
2017年 8月 榎本幸子公認会計士事務所開設
2017年 8月 株式会社カルテットコミュニケーションズ
常勤監査役
2019年 9月 株式会社アズクリエイティブ取締役
(常勤監査等委員)
2020年 7月 榎本商事株式会社監査役(現任)
2021年 4月 名古屋家庭裁判所家事調停委員(現任)
2023年 6月 当社社外監査役(現任)

執行役員

佐藤 光俊

出崎 亨

岸 吉信

延川 洋二

小原 淳実

竹村 康行

手柳 幸治

北川 洋一郎

岩本 恒明

柴田 浩

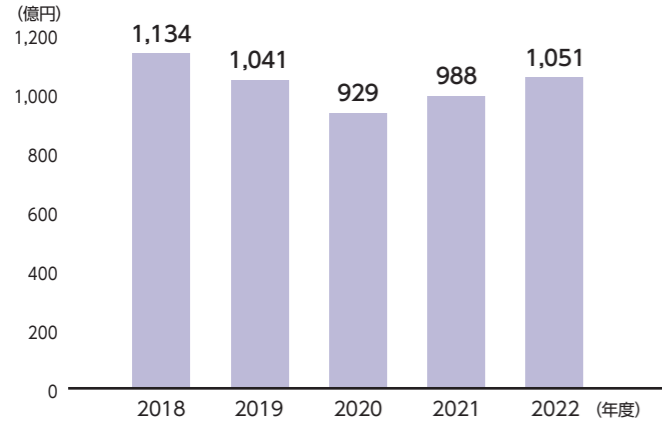
横井 明彦

村山 嘉英

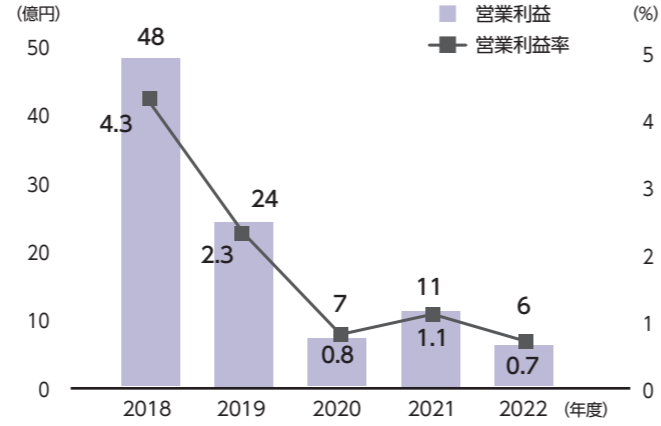


財務ハイライト

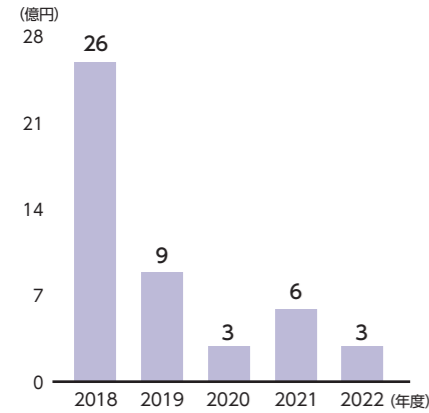
売上高



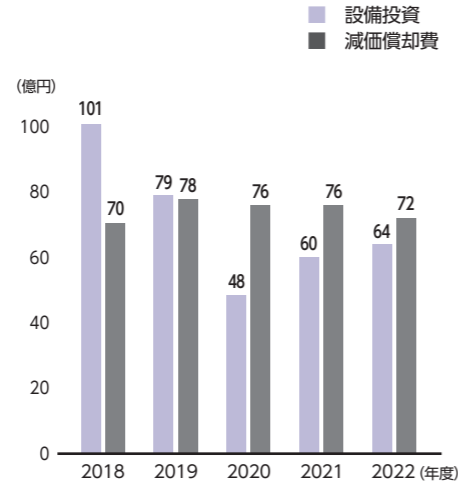
営業利益・営業利益率



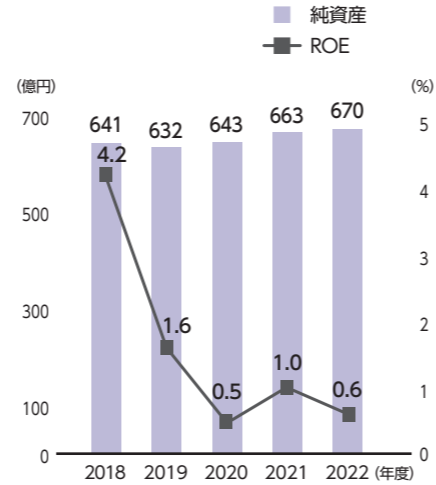
当期純利益



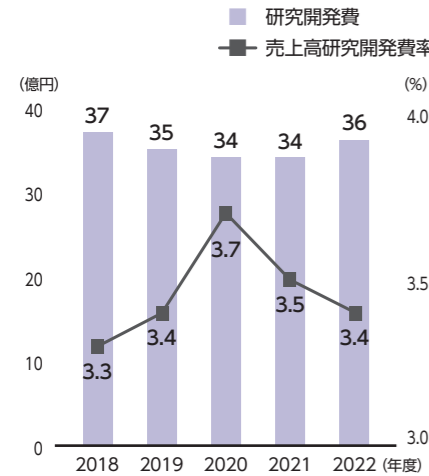
設備投資(減価償却費)



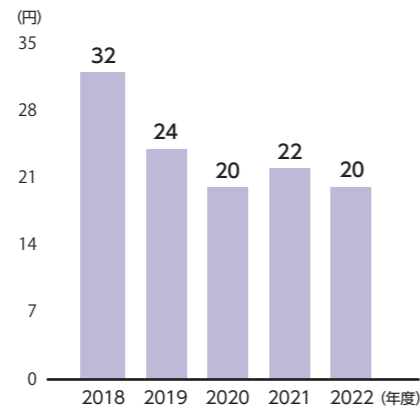
純資産・ROE



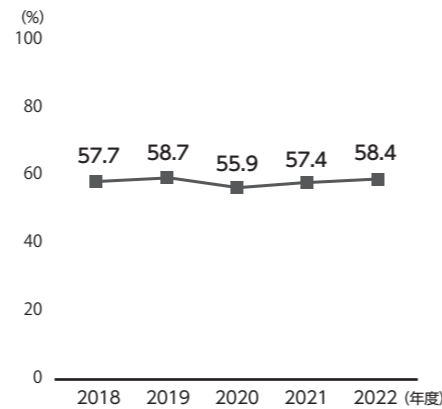
研究開発費(売上高研究開発費率)



1株当たり配当金[単体]



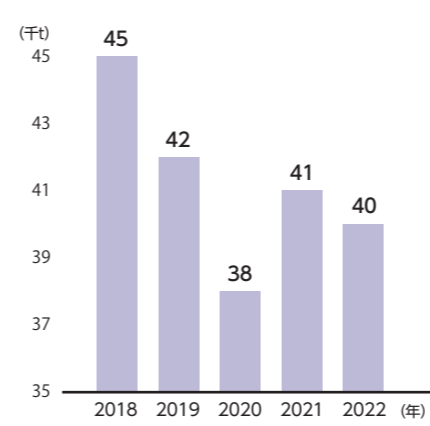
自己資本比率



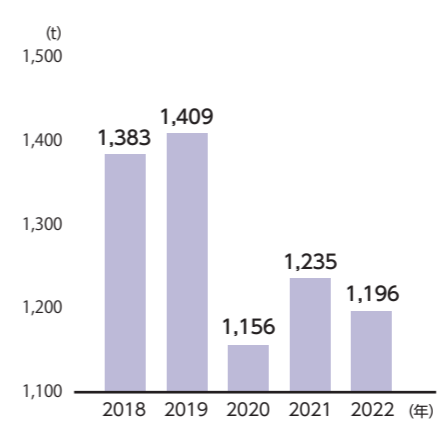
非財務ハイライト

環境(Environment)

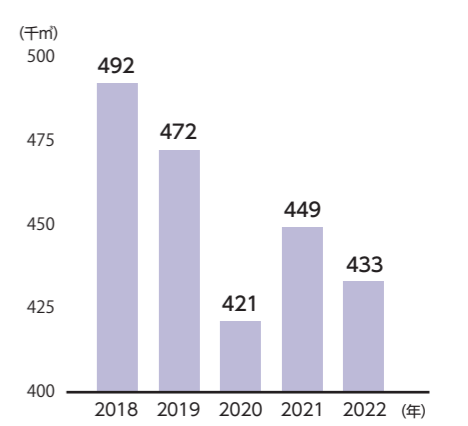
CO₂排出量(Scope1,2)[単体]



廃棄物排出量[単体]

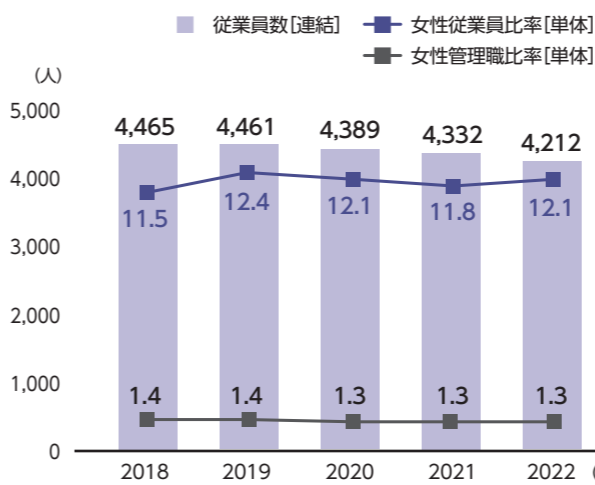


水使用量[単体]

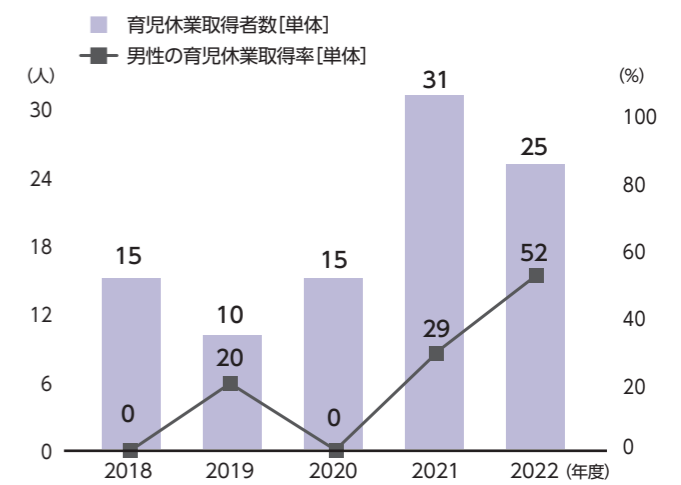


社会(Social)

従業員数・女性従業員比率・女性管理職比率

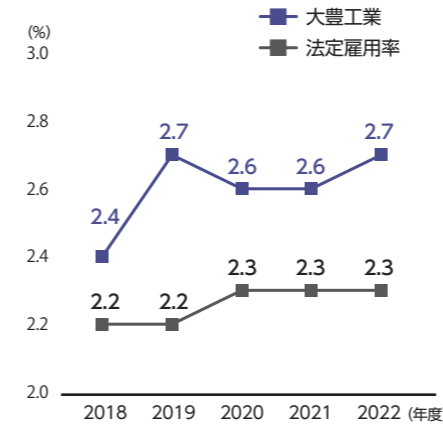


育児休業取得者数・男性の育児休業取得率

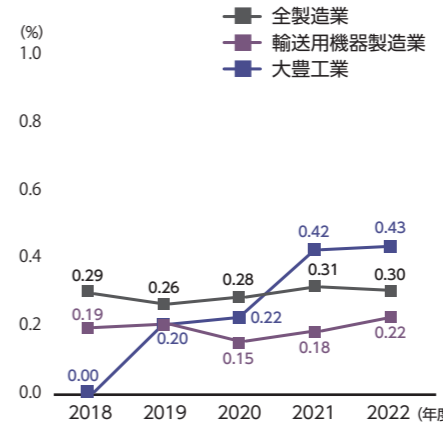


ガバナンス(Governance)

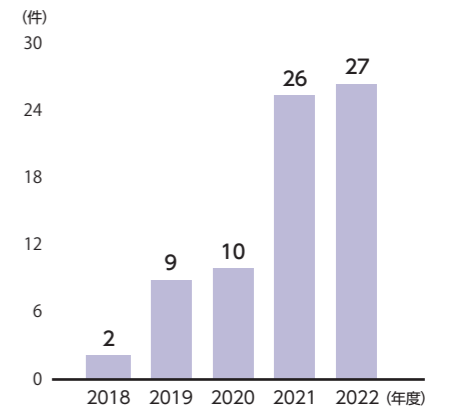
障がい者雇用率[単体]



労働災害発生率(休業災害度率)[単体]



内部通報件数[単体]





10年間の財務サマリー(連結)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
経営成績(単位:百万円)										
売上高	93,632	98,221	107,288	108,953	114,665	113,419	104,149	92,945	98,820	105,161
営業利益又は営業損失(△)	4,162	4,675	6,629	6,357	6,514	4,837	2,413	710	1,108	694
経常利益又は経常損失(△)	4,449	4,973	6,297	6,265	6,499	4,727	2,173	788	1,650	1,211
税金等調整前当期純利益又は当期純損失(△)	4,451	4,877	5,551	6,227	6,853	4,735	1,739	681	1,243	1,061
親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失(△)	2,796	3,194	3,772	4,454	2,497	2,626	991	300	621	399
設備投資額	7,033	11,449	6,970	6,817	10,303	10,120	7,909	4,894	6,071	6,473
減価償却費	5,433	5,991	6,774	6,413	6,578	7,058	7,806	7,614	7,686	7,291
研究開発費	3,268	3,209	3,398	3,549	3,905	3,720	3,558	3,400	3,457	3,681
総資産	100,997	103,944	104,906	113,586	114,133	109,635	106,299	113,726	114,379	113,774
純資産	53,967	58,006	59,173	61,790	64,138	64,148	63,276	64,336	66,305	67,085
有利子負債	23,400	19,192	18,306	25,127	22,983	20,796	19,186	28,242	25,403	22,745

1株当たり情報(単位:円)

EPS(1株当たり当期純利益又は当期純損失(△))	98.11	111.51	131.48	154.86	147.06	90.57	34.17	10.37	21.42	13.86
BPS(1株当たり純資産額)	1,862.47	1,992.49	2,033.12	2,108.26	2,244.79	2,179.88	2,151.00	2,191.42	2,262.24	2,307.30
配当金	28	33	39	43	45	32	24	20	22	20
配当性向(%)	29%	29%	29%	28%	52%	35%	70%	193%	103%	144%

キャッシュ・フロー(単位:百万円)

営業活動によるキャッシュ・フロー	7,605	8,858	10,474	8,641	8,011	10,517	9,795	5,639	7,100	5,870
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,408	△8,940	△8,493	△7,416	△9,455	△9,519	△7,495	△5,132	△4,725	△5,843
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,673	△5,301	△2,057	5,951	△3,563	△3,396	△2,863	8,537	△3,732	△4,025
現金及び現金同等物の期末残高	17,852	12,711	12,571	19,694	14,795	12,199	11,641	20,478	19,615	16,080

財務指標(単位:%)

営業利益率	4.4	4.8	6.2	5.8	5.7	4.3	2.3	0.8	1.1	0.7
自己資本比率	52.8	55.0	55.6	53.7	56.1	57.7	58.7	55.9	57.4	58.4
ROE(自己資本利益率)	5.25	5.59	6.47	7.31	3.95	4.15	1.59	0.47	0.95	0.60
ROA(総資産当期純利益率)	2.77	3.07	3.60	3.92	2.19	2.40	0.93	0.26	0.54	0.35
PER(株価収益率)(倍)	9.97	12.68	8.85	10.73	17.60	9.99	15.75	103.29	32.99	45.88
PBR(株価純資産倍率)(倍)	0.53	0.71	0.57	0.79	0.70	0.42	0.25	0.49	0.31	0.28